

InfoCom ICT 経済報告

NO.40

ICT 経済概況

2013 年 10-12 月期の ICT 経済は前年同期比 5.0%増と 2 四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。個人消費、設備投資の需要が旺盛なことが寄与しており、輸入もそれにつれて増加している。一方、円安ドル高が進んだにもかかわらず、数量ベースの輸出の伸びはマイナスを脱していない。国内需要に駆け込み部分が含まれていると考えられることも懸念材料である。

供給面から見た ICT 経済は、ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス幅が拡大した。ICT 関連財は半導体・フラットパネル製造装置とパソコンの生産増加が寄与した。海外向けスマートフォンの部材需要の増加が主因である。Windows XP サポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要も引き続き生産増に寄与している。

ICT 関連サービスでは、6 四半期期ぶりに移動電気通信がプラスに転じた。法人向け情報サービスも引き続き好調で、企業の情報化投資の回復がうかがえる。

需要面では、ICT 関連設備投資（民需）が 2 四半期連続で増加した。半導体製造装置と電子計算機のプラス幅が拡大したこと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に電子計算機は金融業向けのサーバ等の投資が NISA への対応等で 2013 年 4-6 月期から継続的に増加に寄与している。ICT 関連消費は 3 四半期期連続でプラスとなった。2013 年 1-3 月期以降、全体を牽引している移動電話使用料はスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に今期も好調だ。加えてテレビは大型テレビの出荷が復調しており、地デジ移行後の落ち込みからようやく回復してきている。

2014 年 4 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2013 年 10-12 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財及び在庫	7
2-2.ICT 関連サービス.....	11
2-3.ICT 供給面総合	13
3.ICT 経済需要面	14
3-1.ICT 関連消費	14
3-2.ICT 関連設備投資.....	16
① 民需.....	16
② 官公需	18
3-3.ICT 関連外需	20
① ICT 関連輸出	20
② ICT 関連輸入	23
③ ICT 関連サービスの国際収支.....	26
3-4.ICT 需要面総合	28
4.ICT 関連株価指数	29
4-1.2013 年 10-12 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較.....	29
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度	29
4-3.2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6.ICT 関連統計.....	33
6-1.情報資本データ	33
6-2.ユビキタス指数.....	37
6-3.ICT 関連業界統計.....	38
6-4.ICT 産業別データ	45

※本報告の各種統計データは、2 月 18 日現在のデータを使用しています。

1.2013 年 10-12 月期の概況

2013 年 10-12 月期の ICT 経済は、前年同期比 5.0% 増と 2 四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。生産面からみると ICT 関連財は 2 四半期連続で増加し、ICT 関連サービスは 4 期連続で増加した¹。需要面では個人消費、設備投資が旺盛なことが寄与しており、輸入もそれにつれて増加している。一方、円安ドル高が進んだにもかかわらず、数量ベースの輸出の伸びはマイナスを脱していない（図表 1）。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移①

		2011 年				2012 年				2013 年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	サービス	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
需要	消費	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+
	設備投資(官公需)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸入	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		2	3	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

供給面から見た ICT 経済は、ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス幅が拡大した。ICT 関連財は半導体・フラットパネル製造装置とパソコンの生産増加が寄与した。海外向けスマートフォンの部材需要の増加が主因である。Windows XP サポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要も引き続き生産増に寄与している。

ICT 関連サービスでは、6 四半期ぶりに移動電気通信がプラスに転じた。法人向け情報サービス（その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトなど）は引き続き好調で企業の情報化投資の回復がうかがえる。

需要面では、ICT 関連設備投資（民需）が 2 四半期連続で増加した。半導体製造装置と電子計算機のプラス幅が拡大したこと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に電子計算機は金融業向けのサーバ等の投資が NISA（日本版少額投資非課税制度）への対応等で 2013 年 4-6 月期から継続的に増加に寄与している。ICT 関連消費は 3 四半期連続でプラスとなった。2013 年 1-3 月期以降、全体を牽引している移動電話使用料はスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に今期も好調だ。加えてテレビは大型テレビの出荷が復調しており、地デジ移行後の落ち込みからようやく回復してき

¹ 鉱工業指数の 2010 年基準改定に合わせて ICT 関連財指標データを過去データまで遡及して改定した。このため、ICT 関連財指標の採用項目数、前年比、寄与度等の値が NO. 37（2013 年 1-3 月期）レポートまでの値と異なっている。

ている。

2014 年上期のポイントは ICT 関連輸出の動向である。ICT 関連輸出が数量ベースで増加してくると国内の ICT 関連財の増勢が増し、ICT 関連投資にも波及することが期待される。一方、円安を背景に国内製造部門の好調が続けば、ICT 関連サービスの利用が活発になり、ICT 関連サービスの好調さが維持拡大されよう。

懸念される点は、ICT 需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要には XP 更新需要、NISA 対応が前倒しされている部分もあり、消費税率が引き上げられた 4 月以降に法人需要の増勢が鈍化する可能性がある点だ。

【2013 年 10-12 月期のポイント】

＜生産サイド＞

1. 国内 ICT 経済は 2 四半期連続で増加した。
2. ICT 関連財は 2 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連サービスは増加幅が拡大した。

＜需要サイド＞

1. ICT 関連設備投資は民需が 2 四半期連続で増加した。
2. ICT 関連消費は 4 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は 4 四半期連続で増加し、ICT 関連輸入は増加幅が拡大した。

【2013 年 10-12 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期 ICT 経済（財・サービス総合）は前年同期比 5.0%と 2 四半期連続で増加。前期に比べて 1.9 ポイント増加した（図表 1、2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 7.8%と、2 四半期で増加した（図表 2、4）。
- 半導体製造装置はアジア向けを中心に増加した。パソコンは国内の法人向けの OS のリプレース需要が継続し、生産増加につながった。集積回路と電子部品は海外のスマートフォン向けと車載用の部材需要が増加した。加えて、法人向けの OS リプレース需要により、パソコン等の電子計算機は増加に転じた（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比マイナス 18.7%とマイナス幅が拡大し、在庫が縮小局面にある（図表 6）。
- 品目別に在庫の動きをみると集積回路のマイナス幅が拡大した。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 4.0%とプラス幅が拡大した（図表 2、8）。

- その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大した。移動電気通信業は増加に転じた。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 4.9%と 4 四半期連続で増加した。（図表 2、11）。
- 最大の増加要因である移動電話使用料はプラス幅がやや縮小した（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 6.3%とプラス幅が拡大した（図表 2、13）。
- 電子計算機、半導体製造装置はプラス幅が拡大し、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は 8 四半期連続で増加した（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 11.1%と 4 四半期連続で増加した（図表 3、9、11）。ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は 13 期連続でマイナスが続いている（2.4 ポイント改善、図表 2、17）。
- ICT 関連輸入は 9 四半期連続で増加し、増加幅も 0.4 ポイント拡大した。通信機、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 2、21）。
- ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は回復傾向にあるものの 13 期連続でマイナスが続いている（図表 3）。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値）

	ICT関連 財・サー ビス総 指数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ヘース)			輸入(金額ヘース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同期比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.9	-3.3	-0.4	0.6	2.2	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	15.0	22.6	2.4
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	-0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.5	12.7	1.2
2010/4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.7	-7.8	-17.2	-2.4	-0.2	0.5	0.0	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.1	16.1	1.6
4-6	-0.8	-3.1	-6.4	-0.8	1.2	1.5	0.1	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.1	8.9	1.0	10.4	21.7	2.1
7-9	3.4	2.2	4.7	0.6	1.1	2.9	0.3	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.3	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	5.0	5.7	7.8	1.0	0.5	4.0	0.4	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.0	26.2	3.0

図表 3：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）は実質値²、貿易は数量ベース）

	ICT関連 生産 サービス 総 指数	生産						消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易					
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)			輸入(数量ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連 指数			ICT関連 指数		
		前年 同期比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	1.4	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0	-26.4	-22.2	-14.4	-11.5		
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2	24.1	19.9	13.9	27.8		
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-3.3	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	0.9	-3.9	-6.8	2.5	0.3		
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	2.6	-30.4	-5.7	-2.0	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9	-4.8	-4.5	2.4	6.6		
2013CY	0.6	-0.9	-3.3	-0.4	0.6	2.2	0.2	0.0	1.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-1.5	-4.2	0.4	2.7		
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	2.0	1.1	-14.3	-17.1	-5.7	-2.2		
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	2.7	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2	-10.0	-2.5	-7.1	1.5		
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-1.8	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	14.8	7.7	11.7	20.1		
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3	-5.3	-6.9	2.2	0.2		
2012FY	-2.8	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.4	0.0	1.8	-26.0	-4.5	-2.8	7.9	6.0	5.1	29.3	19.9	-5.8	-5.3	1.0	5.1		
2010/4-6	10.1	19.6	31.0	4.3	1.4	1.9	0.2	-1.2	18.3	3.1	5.0	5.3	4.0	-4.4	-0.6	-0.5	31.5	25.4	19.9	31.1		
7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-1.2	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0	7.1	4.1	18.5	12.1	14.0	29.2		
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-1.7	15.8	14.4	6.8	9.5	7.2	2.6	6.8	4.5	10.1	-0.6	8.6	17.6		
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-3.2	0.8	0.1	8.9	12.8	9.5	-11.0	-8.4	-5.0	-2.8	-3.6	5.4	5.7		
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.3	41.7	6.0	3.2	-1.3	-1.0	-7.6	5.5	4.7	8.5	-10.8	1.9	-2.5		
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.1	1.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-2.2	-4.9	1.4	-3.3		
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-1.5	-53.3	-16.7	0.2	-1.3	-1.0	0.2	-11.7	-8.0	-7.0	-7.7	1.7	1.5		
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	2.2	-25.1	-4.7	-1.5	2.6	2.0	30.2	15.9	9.7	-3.5	-4.1	3.7	5.0		
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	5.7	-40.0	-8.5	-1.7	14.3	10.3	26.9	33.6	32.6	3.2	-2.7	3.3	9.2		
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	2.1	-36.9	-7.5	-4.0	8.9	6.6	19.2	40.0	32.3	-8.9	-8.3	3.1	4.8		
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	0.4	-15.4	-2.3	-0.5	11.2	8.6	-1.2	30.2	18.1	-9.4	-2.2	-0.5	7.5		
2013/1-3	-4.7	-7.8	-17.2	-2.4	-0.2	0.5	0.0	-0.9	-1.5	-0.2	-4.5	-0.7	-0.6	-7.1	18.2	9.9	-7.5	-7.7	-1.7	-1.0		
4-6	-0.8	-3.1	-6.4	-0.8	1.2	1.5	0.1	-1.7	2.3	0.3	6.0	6.6	5.5	6.5	33.4	34.1	-3.1	-4.1	-1.5	1.1		
7-9	3.4	2.2	4.7	0.6	1.1	2.9	0.3	0.7	-2.8	-0.3	8.4	5.1	4.3	31.9	18.2	17.2	0.6	-3.1	-0.5	4.1		
10-12	5.0	5.7	7.8	1.0	0.5	4.0	0.4	2.0	6.4	0.8	11.9	21.0	7.1	11.9	21.0	16.6	4.3	-2.3	5.4	6.1		

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² 2011 年 10-12 月期以降、SNA に合わせてデフレータを 2005 年基準に変更した。

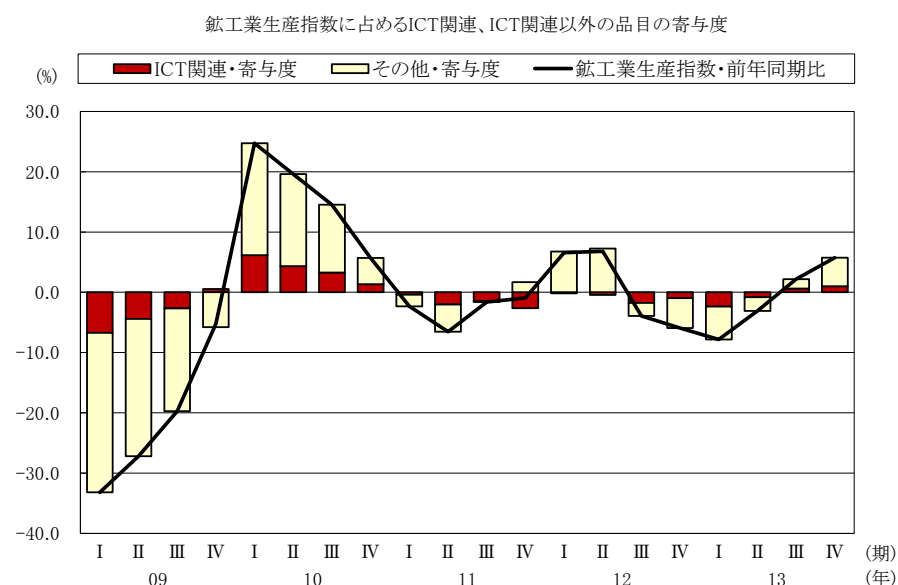
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2013 年 10-12 月期の ICT 関連財は前年同期比 7.8%増と 2 四半期連続で増加した(図表 4)。背景には、アジア向けの半導体製造装置の増加と国内では Windows XP サポート終了に伴う法人パソコンのリプレース需要の増加継続が影響している。

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数も前年同期比 5.7%増となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度は 1.0%となった(図表 4)。

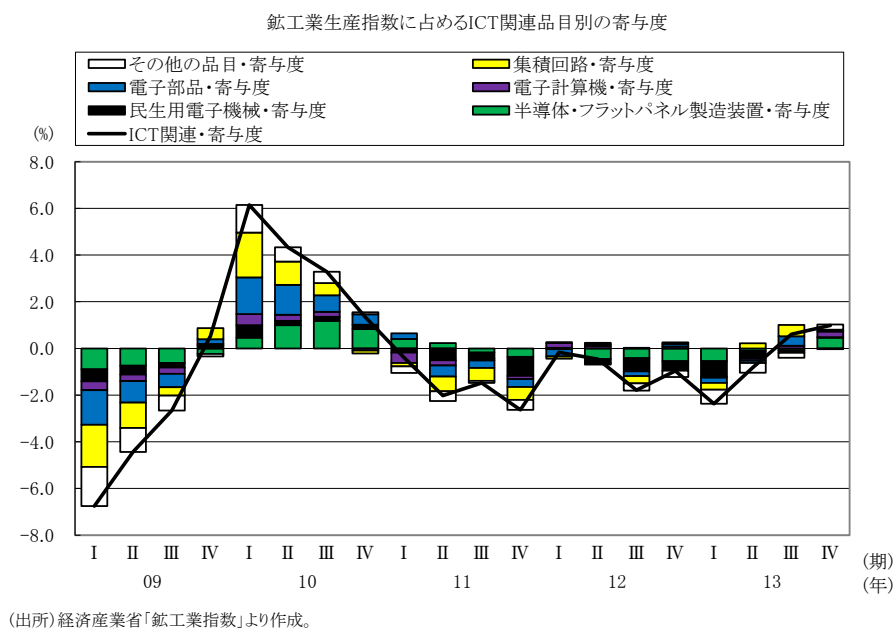
図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 6 品目で増加した(増加品目数は前期から 3 品目増加)。半導体、フラットパネル製造装置、通信機械は増加に転じ、電子計算機は増加幅が拡大した。一方、電子部品が減少に転じた(図表 5)。

ICT 関連財の懸念点は ICT 需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要には XP 更新需要、NISA 対応が前倒しされている部分もあり、消費税率が引き上げられる 4 月以降に法人需要の増勢が鈍化してくる可能性がある。

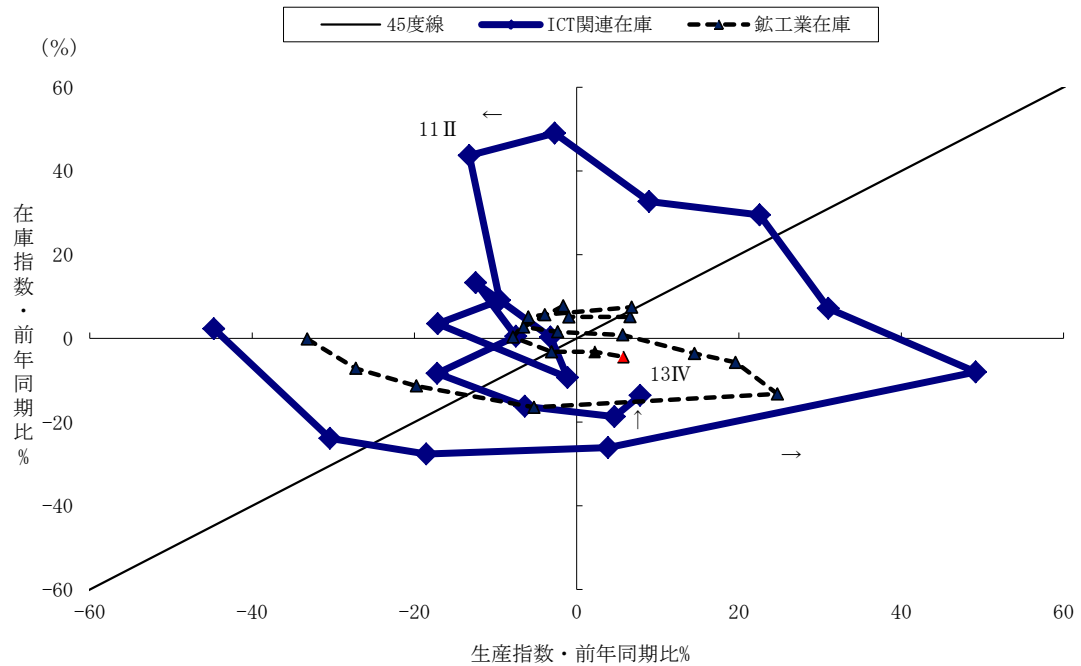
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



ICT 関連財の今後の動向については、ICT 関連株価指数による予測では、来期は増加見通しとなった（4 章を参照）。新興国を中心としたスマートフォン需要の増加により海外の部材需要が増加していることと、円高是正に伴い電子部品企業の受注環境が改善傾向にあることが背景にあるものと想定される。

次に、今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比マイナス 18.7%から同マイナス 13.6%とマイナス幅が縮小し、生産の前年同期比は前期 4.7%からプラス 7.8%に増加幅が拡大したことにより、45 度線の右下でかつ第 4 象限に位置しており、景気拡張局面にある（図表 6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）

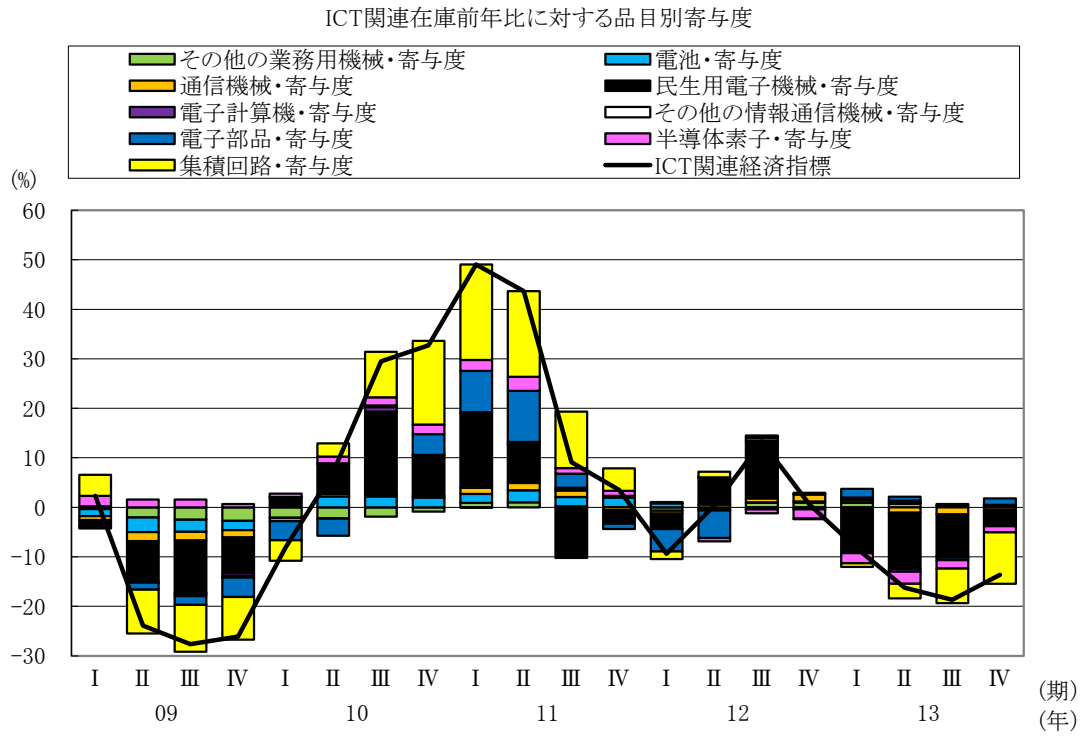


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると民生用電子機械の在庫指数の減少幅が縮小し、集積回路の減少幅が拡大した（図表 7）。

民生用電子機械の減少幅の縮小は、テレビとカーナビの在庫の減少がある。テレビとカーナビの在庫の減少は消費税引き上げ前の駆け込み需要が背景にある。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度



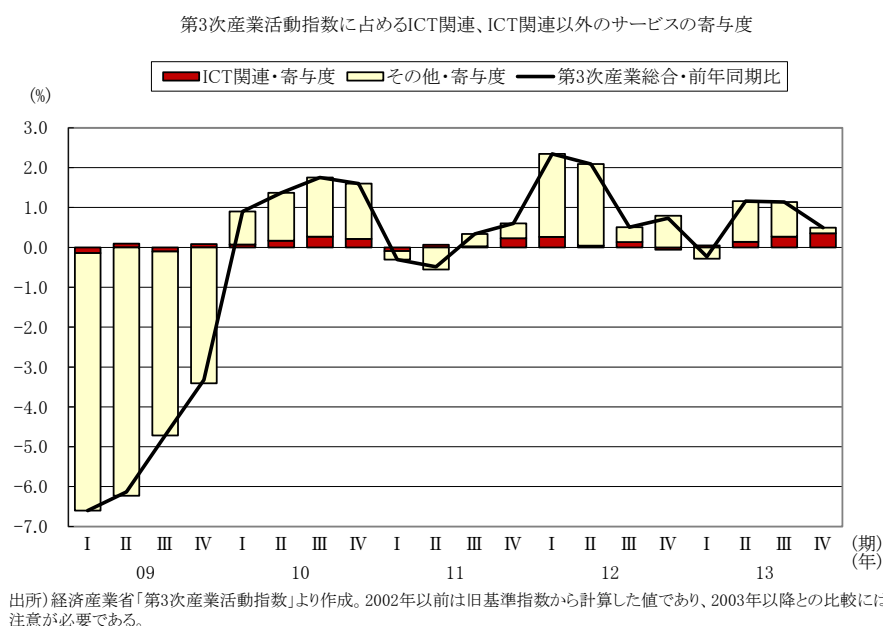
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス³

2013 年 10-12 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 4.0%と 4 四半期連続で増加した(図表 2)。

サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2013 年 10-12 月期は前年同期比 0.5%の増加となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.4%であった(図表 8)。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

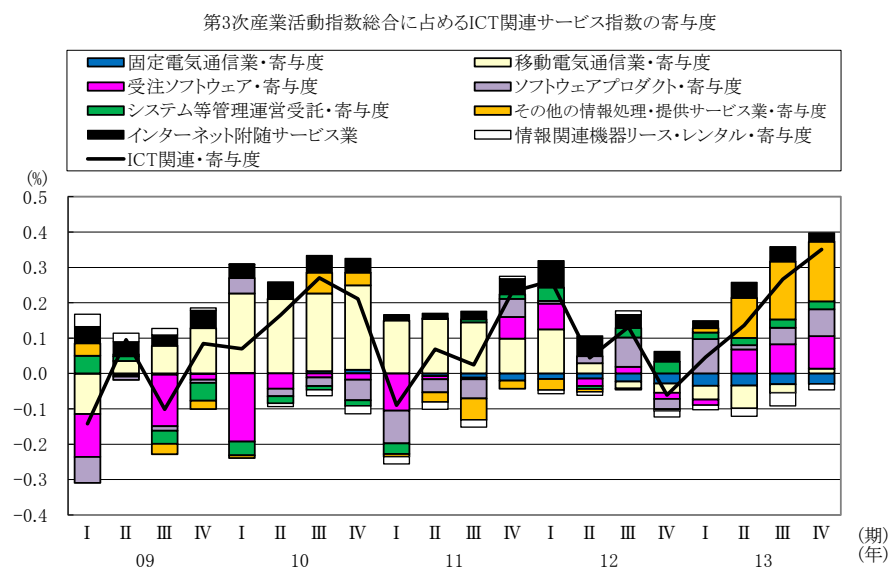


ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、インターネット付随サービス業、システム等管理運営受託、ISP 業は増加を維持した。その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトは増加幅が拡大した。その他の情報処理・提供サービス業の第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度は前期 0.16%から今期 0.17%と拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期 0.08%から今期 0.09%、ソフトウェアプロダクトは前期 0.05%から今期 0.08%とそれぞれ拡大し、システム等管理運営受託は前期に引き続き今期も 0.02%、ISP 業も前期に引き続き今期も 0.01%とそれぞれ横ばいで推移した。インターネット付随サービス業は前期 0.04%から今期 0.02%と縮小した。移動電気通信業は前期マイナス 0.02%から今期 0.01%と増加に転じた(図表 9)。

³ 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成 23 年年間補正(2012 年 4 月 20 日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これは NTT ドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のサービス需要堅調にともない、法人向けの情報サービスは引き続き好調で、企業の情報化投資の回復がうかがえる。

図表 9 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

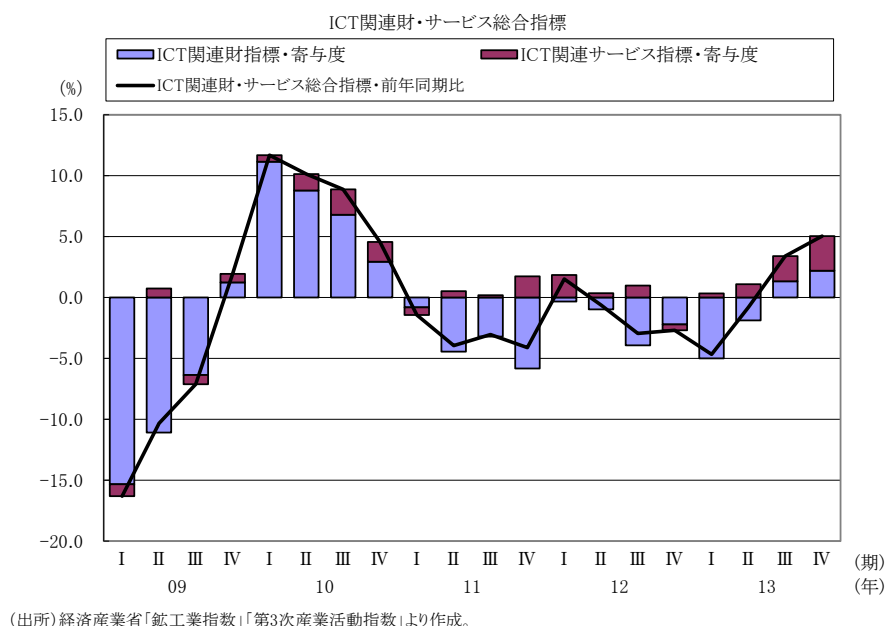


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 供給面総合

2013 年 10-12 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比 5.0%と 2 四半期連続で増加した。（前期に比べて 1.9 ポイント増加、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラス幅が拡大した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



ICT 経済が好調を維持するためのポイントは、ICT 関連財生産が増勢を加速するかであり、ICT 関連輸出の動向が鍵となる。

ICT 関連輸出は数量ベースでは依然マイナスであり、それが回復基調となるか注目される。数量ベースでマイナス基調を脱出できない状況が ICT 経済の構造変化の表れか、あるいは一過性のものか注目していく必要がある。それとの関連で ICT 関連輸入の勢いが継続している点も注目していかなければいけない。

好調な ICT 関連サービスについては、円安による企業業績の改善から企業マインドも改善してきており引き続き好調であろう。スマートフォン、タブレット端末、クラウドおよびセキュリティ関連サービスに対するニーズの高まりや浸透が背景にある。

懸念点としては、ICT 関連財への消費増税の影響である。法人向けの機器・サービス需要が好調なのは消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加えて XP 更新需要、NISA 対応が押し上げている部分があり、消費税導入後法人需要の増勢ペースが鈍化する可能性がある。

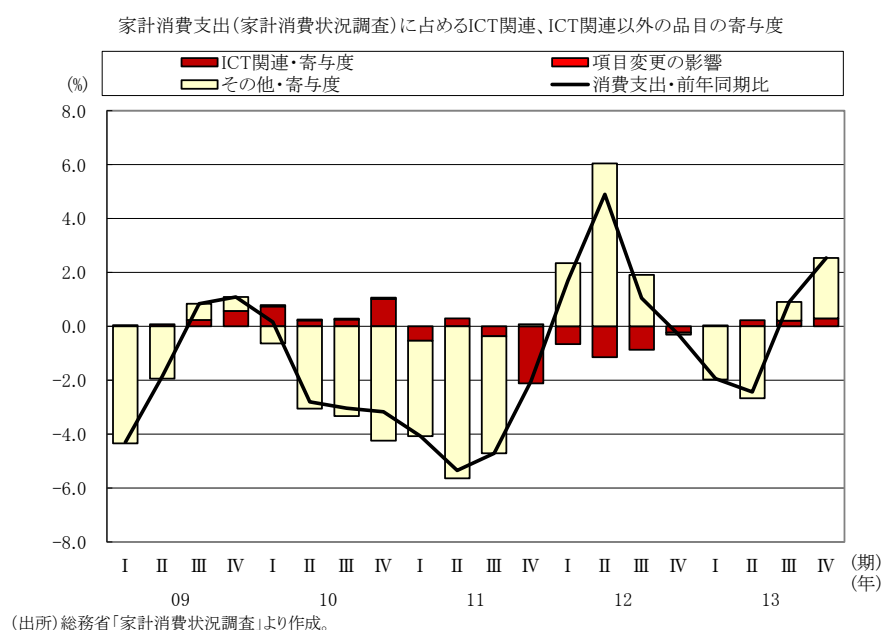
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2013 年 10-12 月期の ICT 関連消費は 4 四半期連続で増加した（前年同期比 3.9%、図表 2）。

消費全体の動きは今期前年同期比 2.5%と 2 四半期連続で増加した（前期同マイナス 20.9%）。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.3%となった（図表 11）。

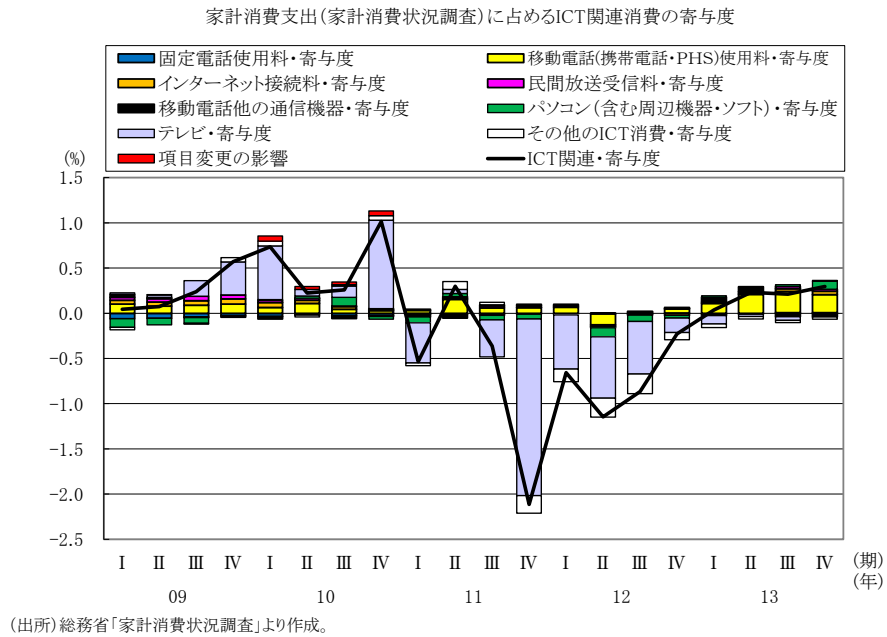
図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



品目別の動向を見ると、テレビの寄与度は 0.01%と増加に転じた（前期同マイナス 0.04%）。一方、移動電話使用料の寄与度は同 0.20%と前期に比べやや縮小した（前期同 0.23%）（図表 12）。テレビは 2014 年 4 月の消費増税前の駆け込み需要により、2011 年 7 月の地上波デジタル放送への完全移行時の需要先食いによる落ち込みに歯止めがかかった。

ICT 関連消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であり、短期的には今の勢いを維持するであろう。ただし端末に関してはフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えペースが鈍化し、2014 年の出荷台数は前年比でマイナスとなる可能性も指摘されている。一方、スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、ICT 関連サービスの好調さに追い風となるであろう。テレビ関連は消費増税前の好調な住宅着工を背景に大型テレビを中心に駆け込み需要が見込まれる。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

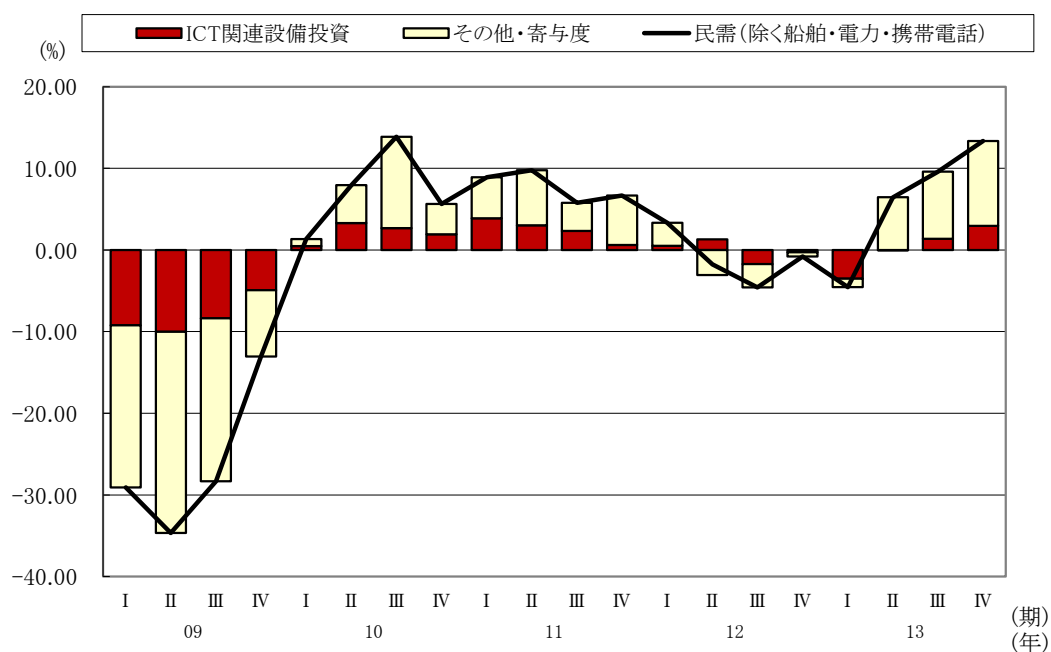
① 民需

2013 年 10-12 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 6.3%となり、前期に引き続き増加となった（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 13.4%と 3 四半期連続の増加となり、増加幅も拡大している。その中で ICT 関連設備投資（民需）の全体に占める寄与度も、前期の 1.4%から今期は 3.0%と拡大した（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、通信機の寄与度がマイナス 0.2%と前期（同マイナス 0.3%）から縮小した（図表 14）。半導体製造装置の寄与度は、前期の 1.0%から今期は 1.1%と増加幅が拡大した。また、電子計算機の寄与度は、前期の 0.7%から今期は 2.1%と増加幅が拡大した。総じて見ると、通信機のマイナス寄与が縮小し、半導体製造装置と電子計算機の増加幅が拡大したことで、ICT 関連設備投資（民需）全体は前期より増加幅が拡大した。

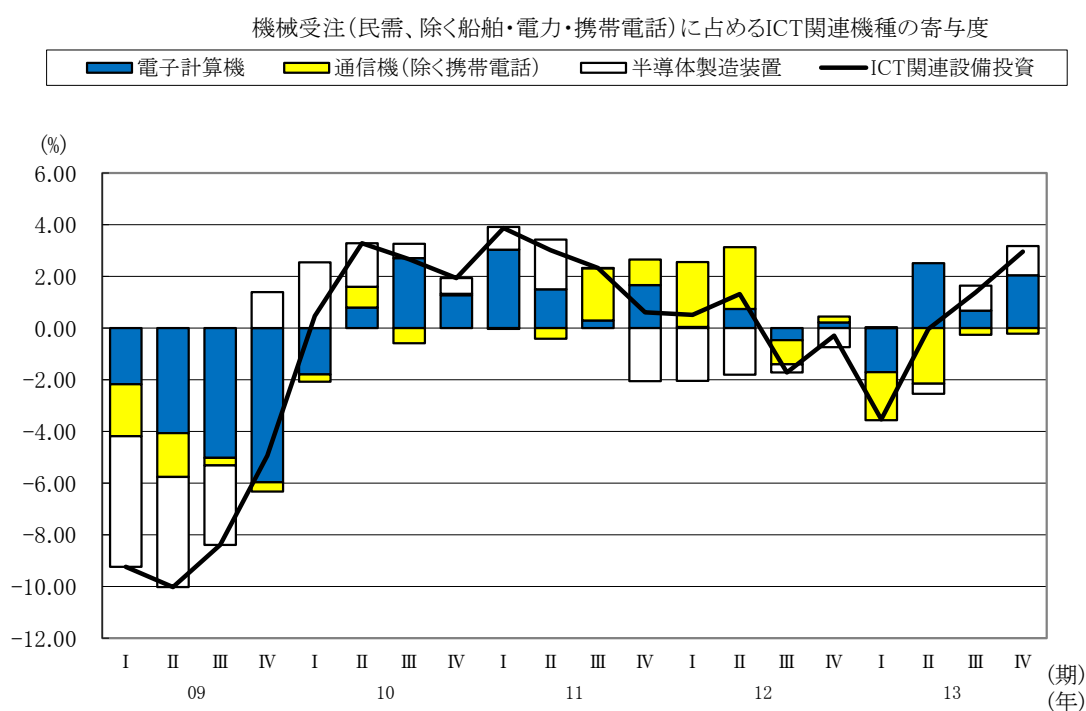
通信機は、前年同期比でみるとマイナス 1.6%と 4 期連続の減少となった。業種別にみる

と、電気機械製造業、通信業で増加となったものの、通信業における通信トラヒックの急増に対応した設備増強投資も一段落しており力強さに欠ける。

半導体製造装置は、前年同期比でみると 55.7%と前期（同 35.3%）に引き続き大幅の増加となった。BBレシオ⁴を確認すると、2013 年 10 月に 1.59、11 月に 1.39、12 月に 1.35 となり、7-9 月期（7 月：1.19、8 月：1.15、9 月：1.25）からさらに改善している。受注額が販売額を上回る状況は 9 か月続いており機械受注の動きを裏付けている。この増加の背景には、国内外のスマートフォンやタブレット端末、その他車載向け端末向けの半導体需要が増加基調であることに加え、次世代の半導体向け投資が活発化していることがある。

電子計算機は前年同期比 6.5%の増加となった。業種の内訳をみると、前期に増加幅が縮小した金融保険業の増加幅が再び拡大した。金融機関による NISA 向けのシステム投資が引き続き実施されていると考えられる。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考 1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資（民需）の今後の動向は以下の通り。通信機は、大手通信事業者によるモバイルブロードバンドへの設備投資が一巡しており、大きな変動はないと見込まれる。電子計算機は、クラウド関連サービスの需要が拡大していることから、それを提供するためのデータセンターへの投資は続くと考えられる。一方、今期増加に寄与した NISA 対応へ

⁴ 半導体製造装置協会が発表する半導体製造装置の「受注額（3 ヶ月平均）／販売額（3 ヶ月平均）」の値。

の投資は、一時的な特殊要因であることから今後剥落していくと予想される。半導体製造装置は、世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、来期以降も製造装置の受注が高水準となると見込まれる。

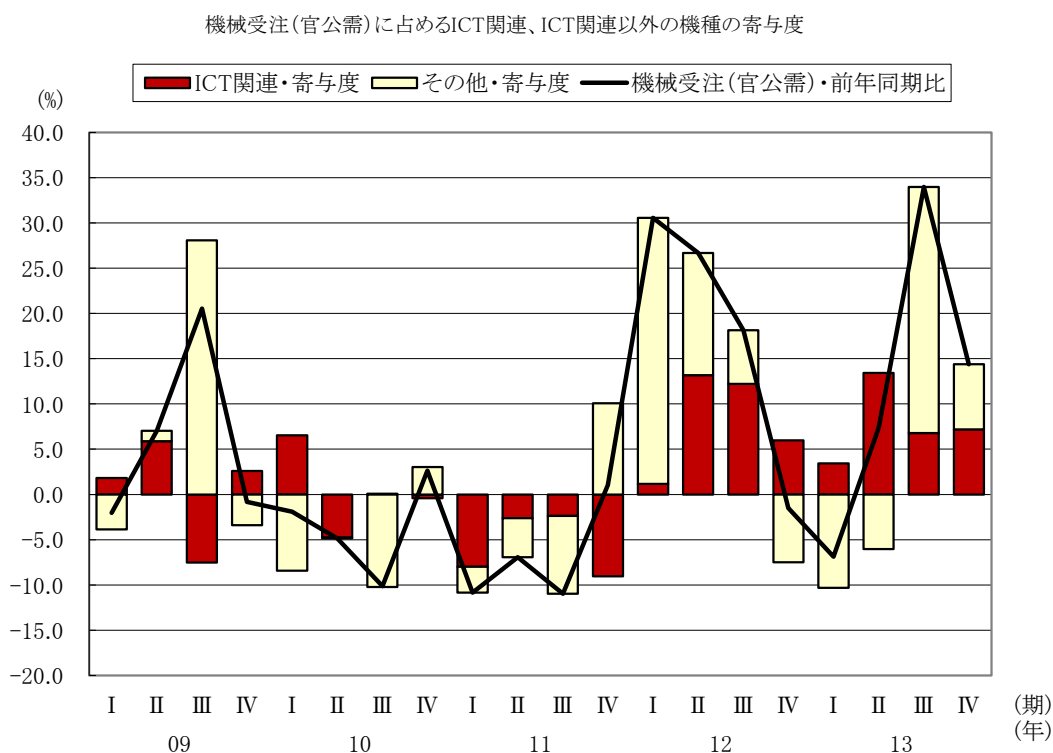
② 官公需

2013 年 10-12 月期の ICT 関連設備投資（官公需）は前年同期比 17.2%の増加となった（図表 2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 14.4%と前期（同 34.0%）から増加幅が縮小した。その中で、ICT 関連設備投資（官公需）の寄与度は 7.2%となった（図表 15）。

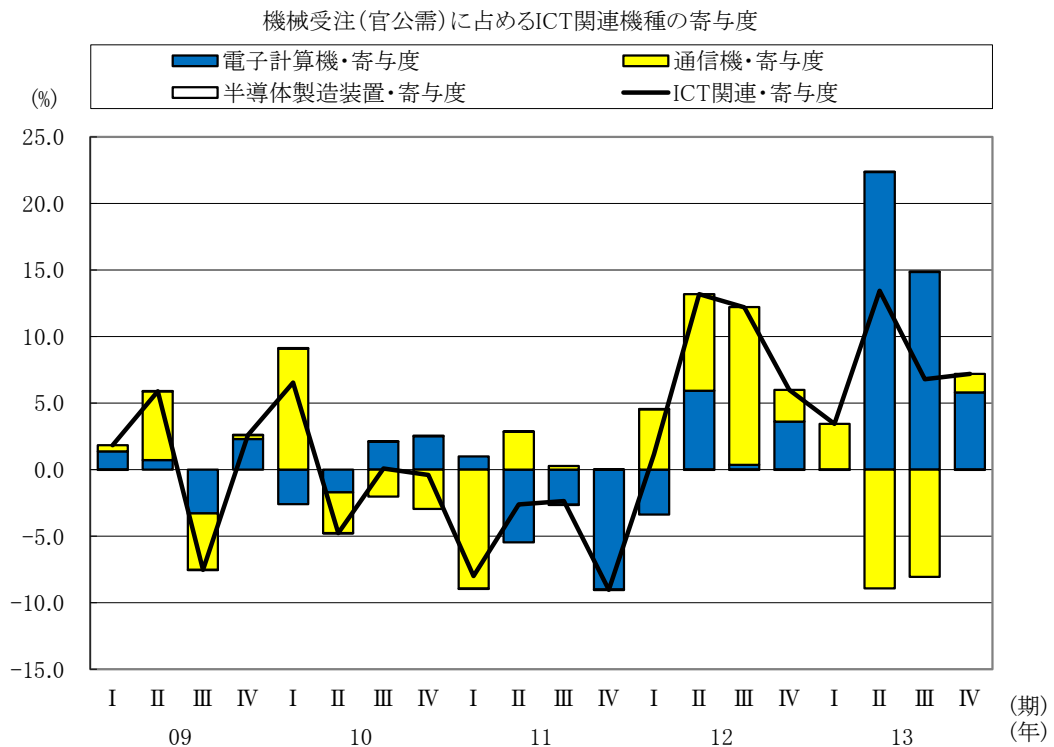
ICT 関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比 10.6%（寄与度は 1.4%）と前期から増加に転じ、電子計算機は前年同期比 20.2%（寄与度は 5.8%）となった。（図表 16）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

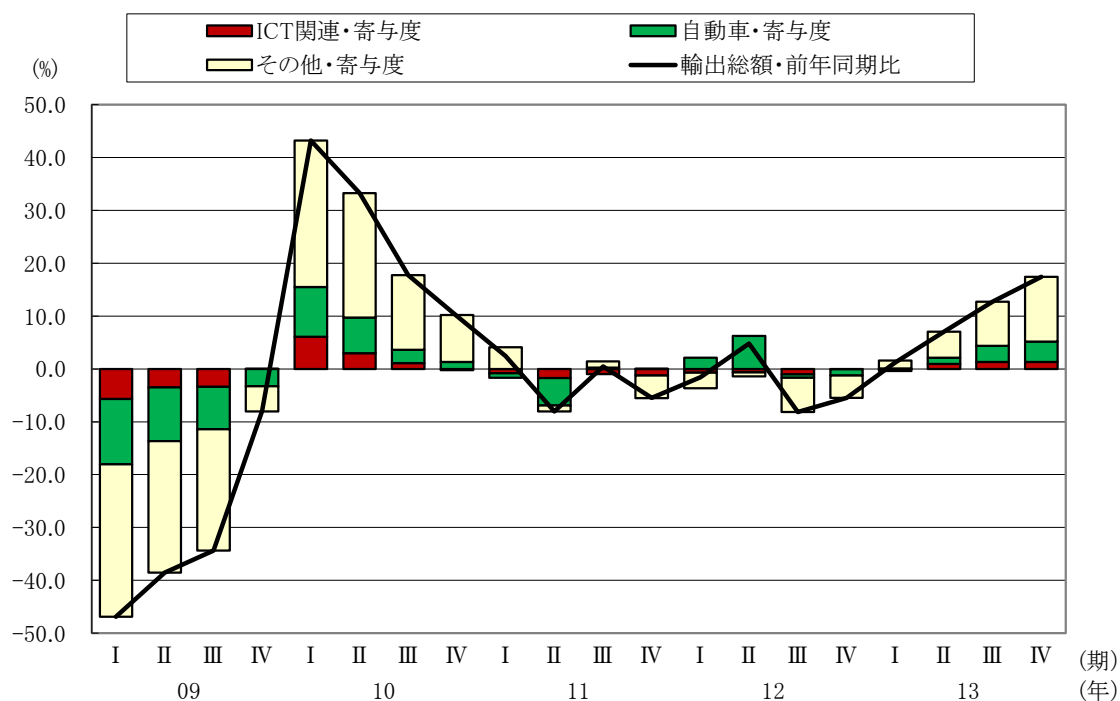
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2013 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 11.1%（前期同 11.3%）と 4 四半期連続で増加した。輸出全体では 2013 年 10-12 月期の前年同期比が 17.4%（同 12.7%）と増加し（図表 17）、それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.3%（前期同 1.3%）となった。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



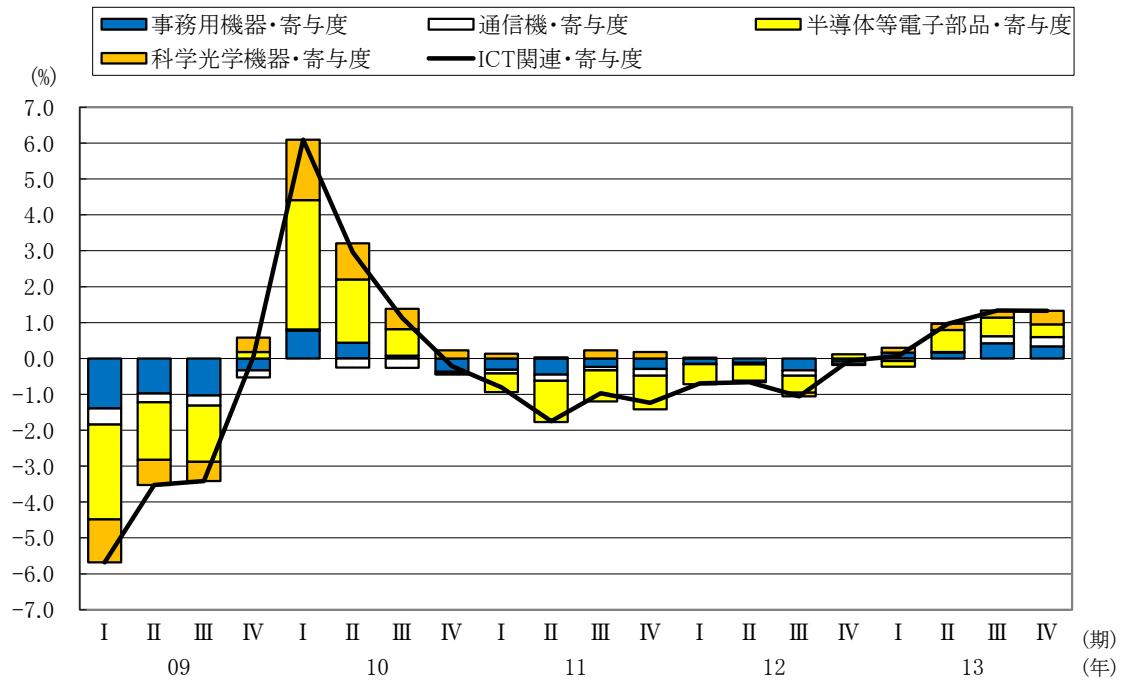
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、科学光学機器の寄与度が今期 0.38%（前期 0.2%）と全品目の中でもっとも大きく、前期まで最大の増加要因だった半導体等電子部品の寄与度は今期 0.36%（前期 0.5%）と増加幅が縮小した（図表 18）。

その他の品目に目を転じると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機の寄与度が、それぞれ 0.04%（前期同 0.08%）、0.3%（前期同 0.3%）、0.3%（前期同 0.2%）となった。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度

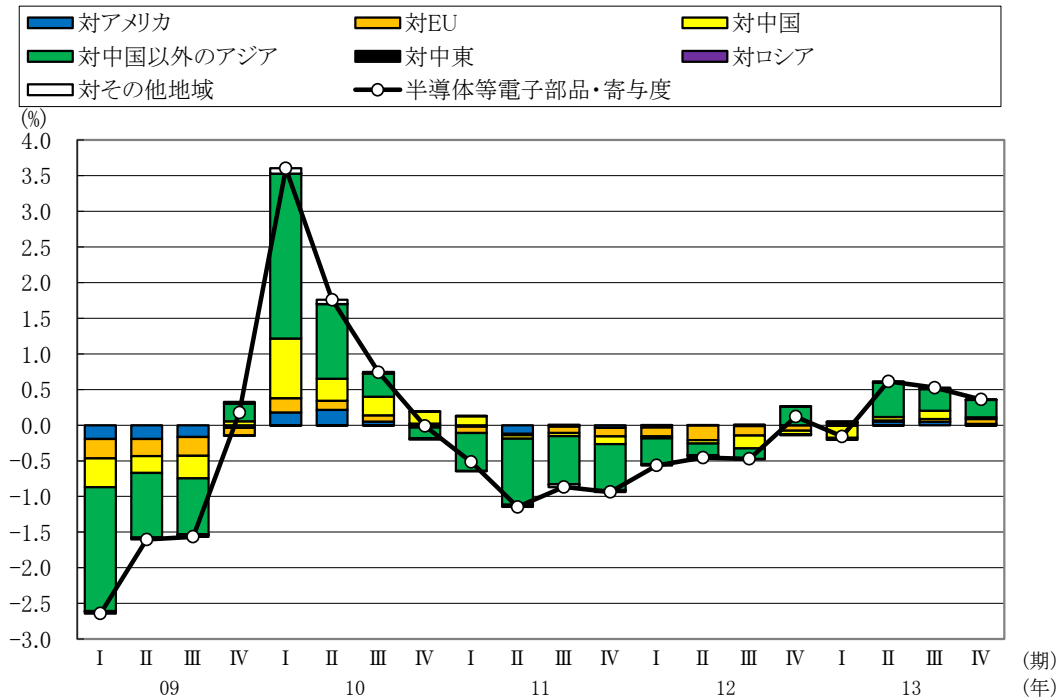


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

今期、増加幅が縮小し、最大の増加要因ではなくなった半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、対中国以外のアジア、対中国の寄与度がそれぞれ 0.2%（前期同 0.3%）、0.02%（前期同 0.1%）とアジア向け輸出の増加幅が縮小したことが窺える（図表 19）。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



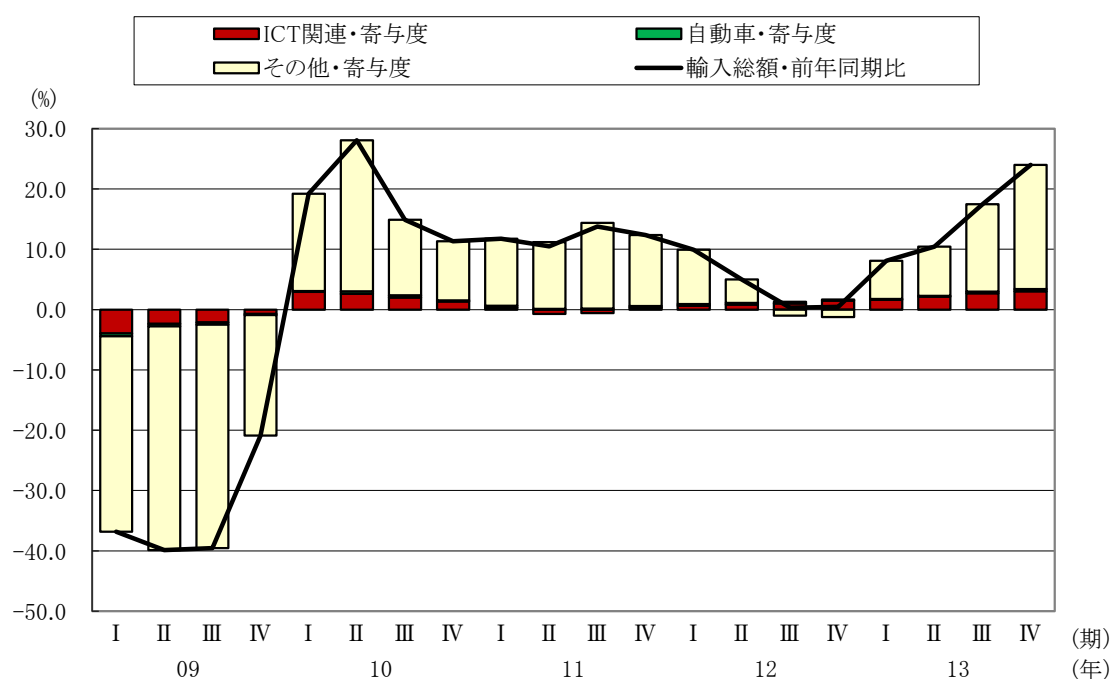
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2013 年 10-12 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 26.2%（前期同 25.8%）と 9 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。輸入全体では、2013 年 10-12 月期の前年同期比は 24.0%（前期同 17.5%）となり、16 四半期連続で増加した（図表 20）。それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 3.0%（前期同 2.7%）となった。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

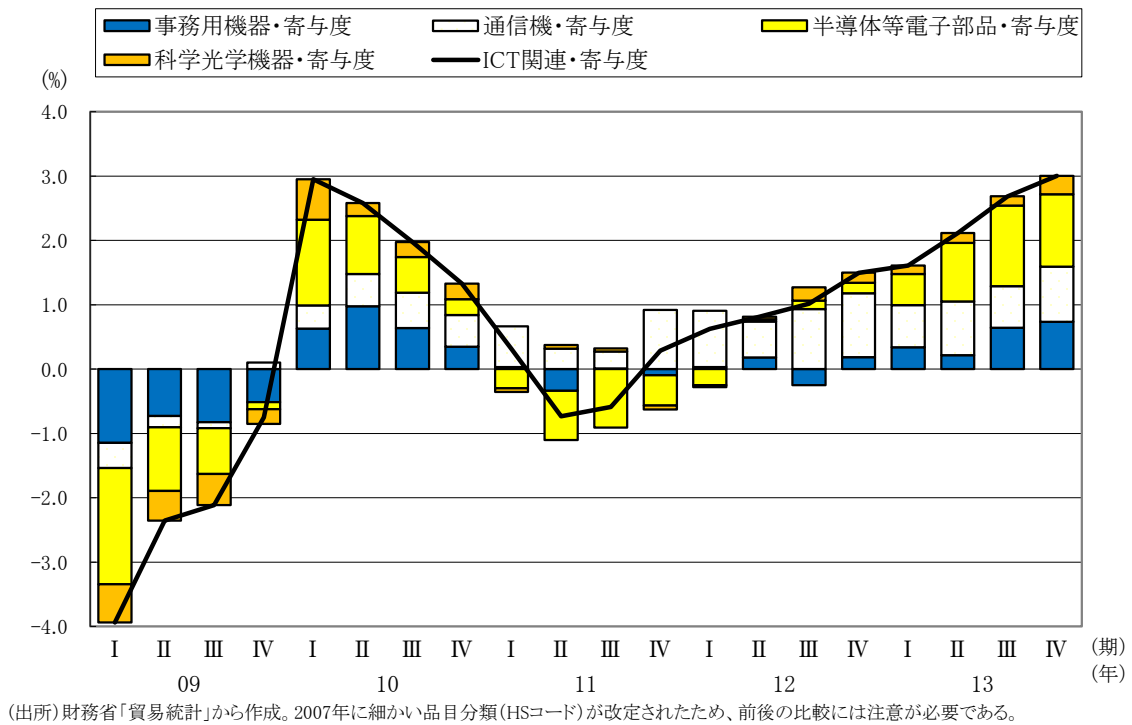


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の半導体等電子部品、通信機の寄与度がそれぞれ 1.1%（前期同 1.3%）、0.9%（前期同 0.6%）と大きく、今期の ICT 関連輸入を牽引した（図表 21）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

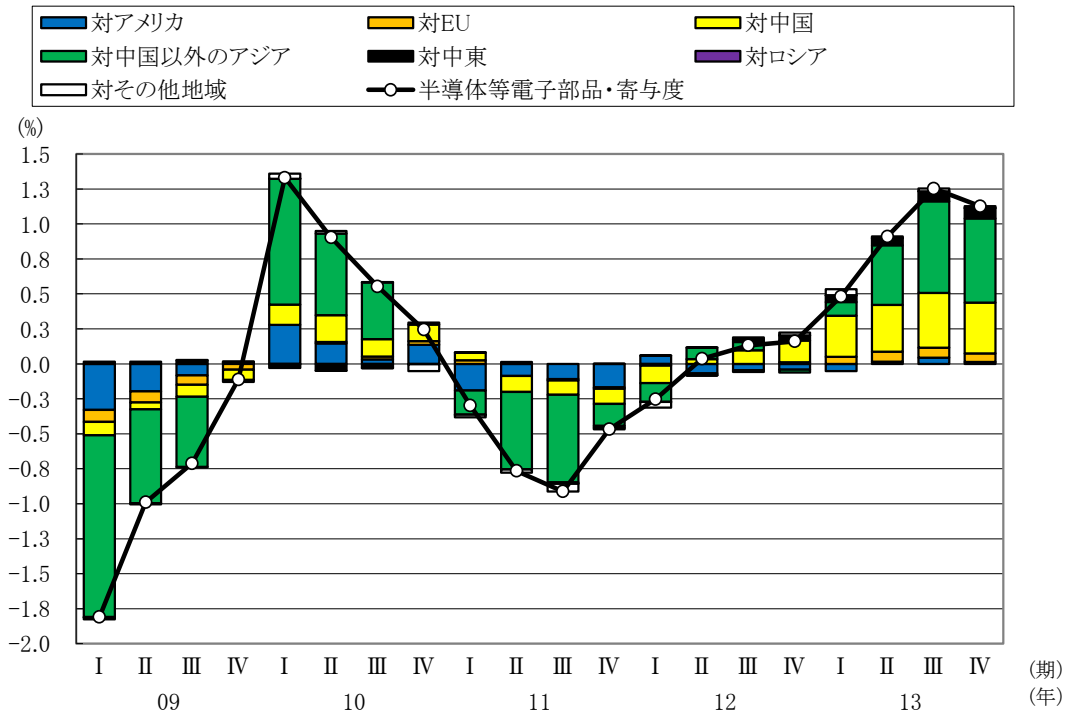
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度がもっとも大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、対中国以外のアジア、対中国の寄与度がそれぞれ、0.6%（前期 0.7%）、0.4%（前期 0.4%）と大きい（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度



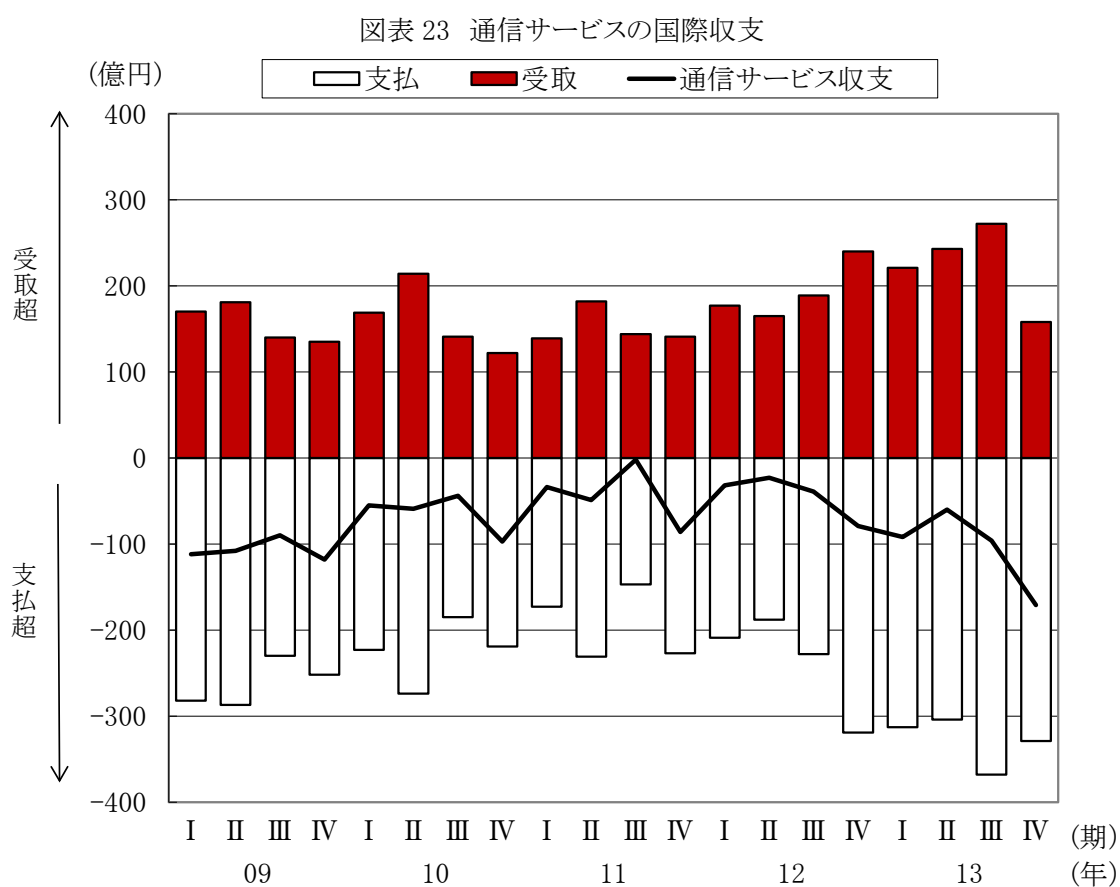
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

③ ICT 関連サービスの国際収支

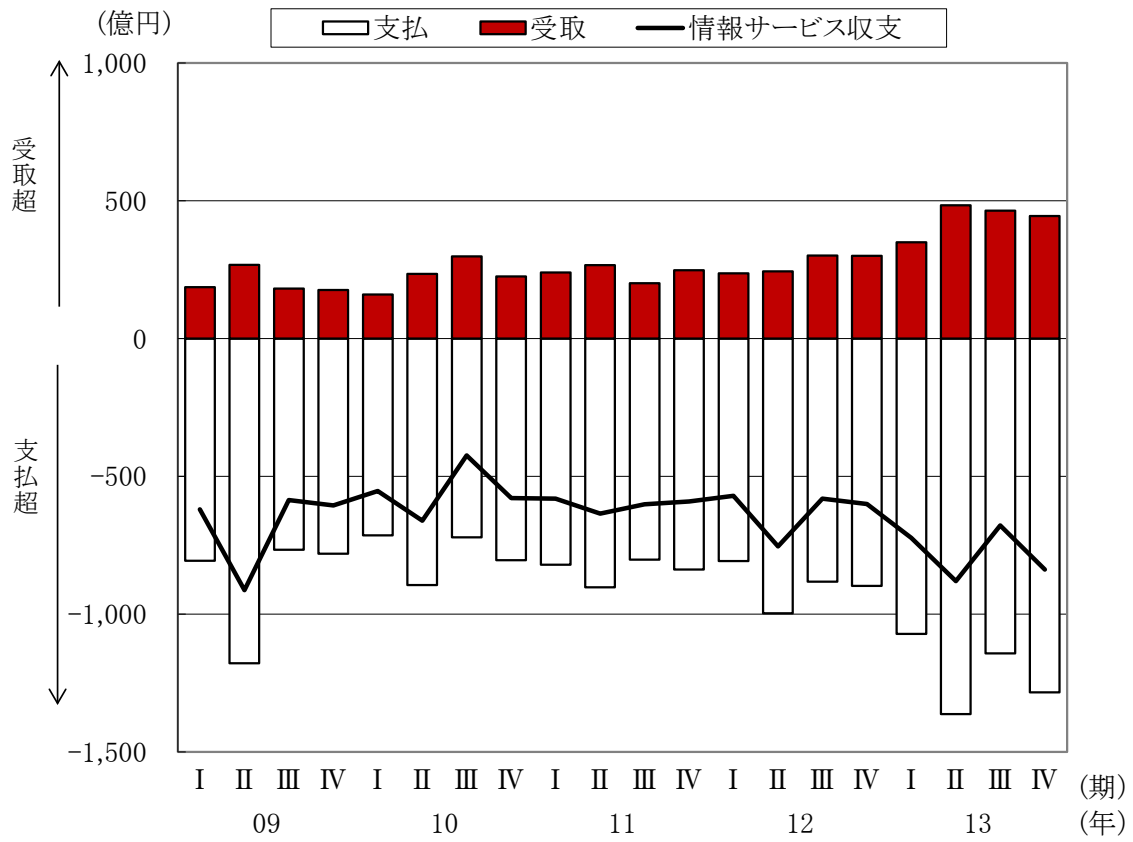
ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超過となっている。

2013 年 10-12 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 158 億円（前期同 272 億円）、支払が 329 億円（前期同 368 億円）となり、171 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2013 年 10-12 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 445 億円（前期同 464 億円）、支払が 1,284 億円（前期同 1,143 億円）となり、838 億円の支払超過となっている（図表 24）。



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出は 4 四半期連続で増加し、設備投資（民需）は増加に転じた。

まず 2 期連続で増加した ICT 関連設備投資の今後の気になるところだが、注目点は 2 点ある。一つは半導体製造装置への投資が好調を維持出来るのかという点だ。現状では国内外のスマートフォンやタブレット端末または車載向け端末の需要が引き続き増加基調である。もう一つは、好調な電子計算機への投資が金融業中心であり、NISA 対応という特殊要因を含んでいることからそれがいつまで継続するか、あるいはそれに代わる動きが出てくるかという点である。

ICT 関連消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であり、短期的には今の勢いを維持するであろう。ただし端末に関してはフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えペースが鈍化し、2014 年の出荷台数は前年比でマイナスとなる可能性も指摘されており、携帯電話関連需要動向が注目される。また、スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、ICT 関連サービスの好調さに追い風となるであろう。テレビ関連は消費増税前の好調な住宅着工を背景に大型テレビを中心に駆け込み需要が見込まれるが 2014 年 4 月以降の低迷度合いがポイントの一つとなる。

ICT 関連輸出は 4 四半期連続で増加した。ただし、これは金額ベースでの動きであり、数量ベースでは依然マイナスであり、それが回復基調となるか注目される。数量ベースのマイナス基調が ICT 経済の構造変化の表れか、あるいは一過性のものか注目していく必要がある。それとの関連で ICT 関連輸入の勢いが継続している点も注目していかなければいけない。

ICT 関連輸入は、引き続き前年同期比 2 桁増で増加しており、この勢いが継続するか注目される。この背景には、国内需要の好調さがあるが、現在の国内 ICT 経済の状況が続く限り、ICT 関連輸入の勢いも維持されるであろう。

4.ICT関連株価指数⁵

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁶。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁷。以下では、①前回の予測（2013年10-12月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2014年1-3月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2013年10-12月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2013年10-12月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に増加であったが、2013年10-12月期のICT関連財指数は、前期差2.30減少、前年差6.15増加となった⁸。つまり、前年差予測のみの中した。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁹。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく、50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

⁵ InfoCom ICT経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁶ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で2003年度の市場占有率が上位5社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁷ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁸ ただし、ICT 関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

⁹ 過去における ICT 関連財指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点で使用していたのは2000年基準の ICT 関連財指数の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点で使用していたのは2005年基準の ICT 関連財指数の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 50.0%であり、完全なハズレ率は 45.7%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度																	
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I
ICT関連財予測値増減値	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.71	0.94	3.67
ICT関連財指数増減値	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.70	10.58	-2.30	
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指数増減	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	
予測結果	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	
的中率	50.0%																
ハズレ率	45.7%																

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指数は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 82.9%、完全なハズレ率は 17.1%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度																	
	10Ⅰ	10Ⅱ	10Ⅲ	10Ⅳ	11Ⅰ	11Ⅱ	11Ⅲ	11Ⅳ	12Ⅰ	12Ⅱ	12Ⅲ	12Ⅳ	13Ⅰ	13Ⅱ	13Ⅲ	13Ⅳ	14Ⅰ
ICT関連財予測値増減値	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.06	14.98	14.76
ICT関連財指数増減値	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.22	3.89	6.15	
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑
ICT関連財指数増減	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	
予測結果	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
的中率	82.9%																
ハズレ率	17.1%																

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指数は2005年基準。

4-3.2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2014 年 1-3 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 3.67 である。これより、2014 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2013 年 10-12 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 14.76 であり、2014 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2013 年 1-3 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

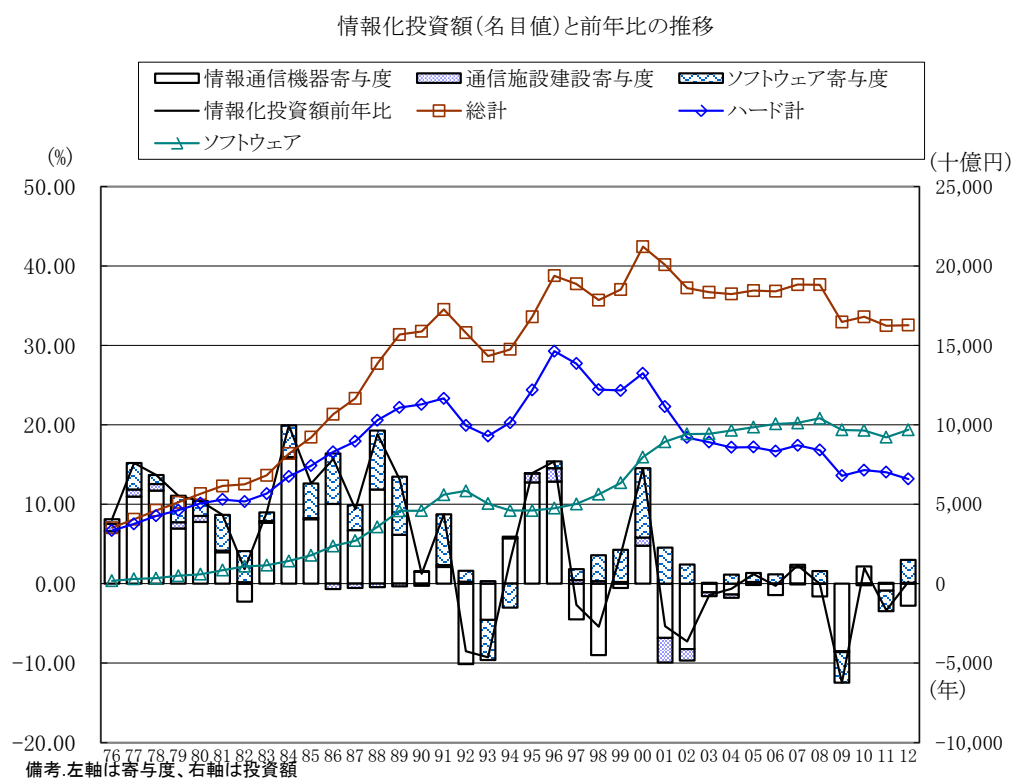
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2012 年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では 16 兆 2,794 億円、実質値（2005 年基準）では 21 兆 7,550 億円となった（図表 27、図表 28）。

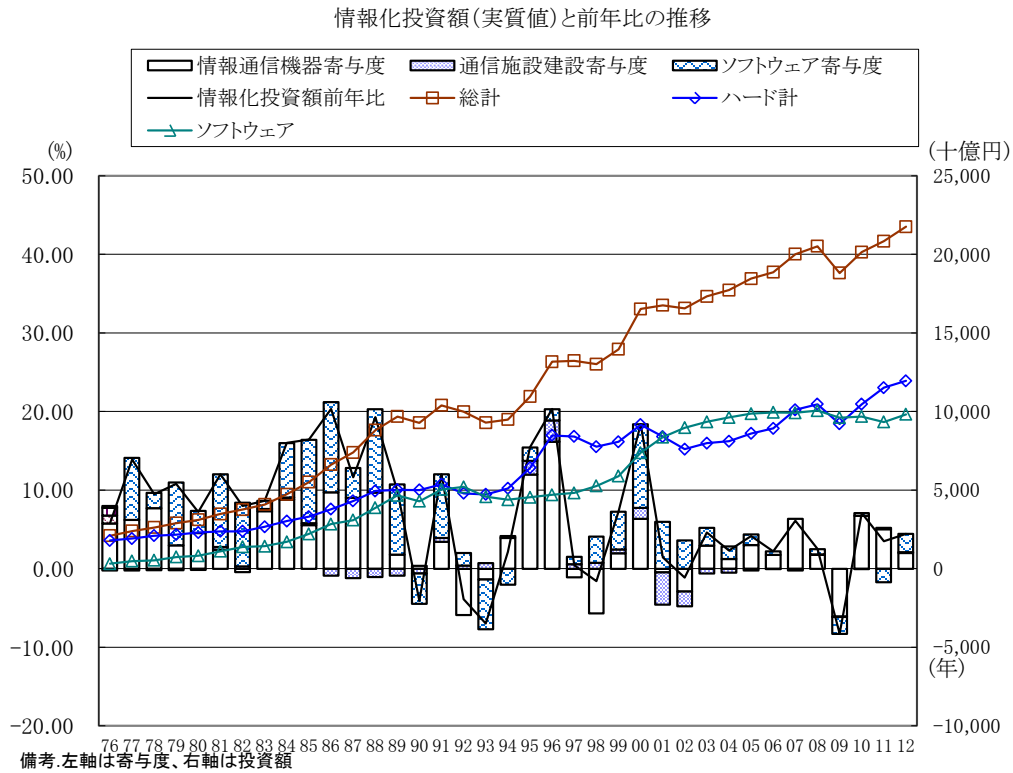
2012 年の情報化投資額の前年比は、名目値で 0.24%、実質値で 4.4% となり、名目値では 2011 年から増加に転じ、実質値では増加幅が拡大した。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込んだ 2009 年の水準から、なお減少しており、情報化投資に振り向ける予算が削減されている状況が続いている。

2012 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 146 兆 18 億円、ネット（純）で 82 兆 7,652 億円となった（図表 29）。

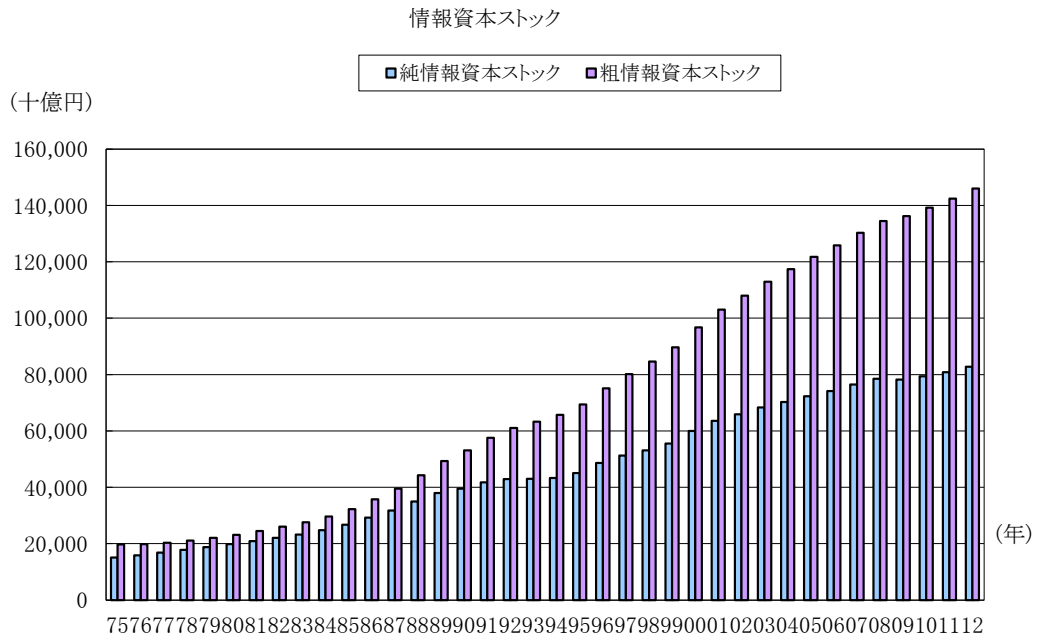
図表 27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ¹⁰

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円					
年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385

¹⁰ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975 年～2005 年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011 年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となる SNA の 2005 年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』N0. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005 年基準 SNA に対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT 関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005 年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	315,036	11,505,707	9,326,000	20,831,707
12	11,606,738	333,792	11,940,530	9,814,500	21,755,030

日本の情報資本ストック（2005 年基準）

単位: 百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数)	(内数)	
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)	情報通信機器	通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,399,724	113,452,546	80,809,636	51,862,457	32,417,959	19,444,499	28,947,178
12	146,001,886	116,792,777	82,765,184	53,556,075	34,252,171	19,303,904	29,209,109

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準) ¹¹

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268

¹¹ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2011 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2. ユビキタス指数¹²

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	—
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	−0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹² ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	前年同期比 %	(千人)	前年同期比 %	(円)	前年同期比 %
暦年	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
年度	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
月次	2012 10月	127,888	3.37%	4,858	15.58%	-	-
	2012 11月	128,378	3.23%	4,902	14.97%	-	-
	2012 12月	129,127	6.05%	4,943	14.66%	-	-
	2013 1月	129,524	5.95%	4,987	14.40%	-	-
	2013 2月	130,135	5.89%	5,034	13.76%	-	-
	2013 3月	131,725	6.07%	5,086	11.62%	-	-
	2013 4月	132,200	5.90%	5,124	11.45%	-	-
	2013 5月	132,817	5.90%	5,167	11.07%	-	-
	2013 6月	133,291	5.98%	5,199	10.70%	-	-
	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,447	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,885	5.91%	5,310	10.32%	-	-
	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処理		システム等管理運営委託	
		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」	
		(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %
暦年	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%	1,354,595	-1.92%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%	689,178	-0.91%	1,349,636	-0.37%
	2013 年	10,312,687	1.90%	7,413,672	2.09%	6,300,839	0.94%	1,112,833	9.13%	697,564	1.22%	1,373,137	1.74%
年度	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%	717,523	0.18%	1,364,864	-3.02%
	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%	691,903	-3.57%	1,359,470	-0.40%
	2012 年度	10,168,769	2.15%	7,305,460	3.05%	6,245,036	2.25%	1,060,423	7.98%	694,275	0.34%	1,349,137	-0.76%
四半期	2012 年/1	3,021,644	2.51%	2,219,056	3.79%	1,936,787	4.42%	282,269	-0.35%	182,683	-1.94%	360,473	1.37%
	2012 年/2	2,155,297	2.28%	1,481,258	4.38%	1,278,005	4.18%	203,252	5.62%	166,555	0.33%	322,804	-4.47%
	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	271,166	18.18%	173,886	-0.38%	338,281	0.35%
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%	166,054	-1.54%	328,078	1.26%
	2013 年/1	3,070,180	1.61%	2,262,374	1.95%	1,939,404	0.14%	322,970	14.42%	187,780	2.79%	359,974	-0.14%
	2013 年/2	2,171,878	0.77%	1,490,736	0.64%	1,285,753	0.61%	204,983	0.85%	167,130	0.35%	327,250	1.38%
	2013 年/3	2,625,196	1.22%	1,908,223	1.08%	1,619,823	0.20%	288,400	6.36%	173,318	-0.33%	347,900	2.84%
	2013 年/4	2,445,433	4.07%	1,752,339	4.68%	1,455,859	3.18%	296,480	12.72%	169,336	1.98%	338,013	3.03%
月次	2012 10月	659,751	1.00%	451,712	1.20%	375,189	4.20%	76,523	-11.33%	54,012	0.05%	104,482	1.17%
	2012 11月	706,067	-1.08%	494,021	-2.36%	407,428	-2.42%	86,593	-2.08%	54,343	0.18%	104,853	2.87%
	2012 12月	984,017	-0.02%	728,307	0.14%	628,388	0.68%	99,919	-3.16%	57,699	-4.51%	118,743	-0.05%
	2013 1月	705,154	2.73%	483,000	3.56%	405,395	3.17%	77,605	5.63%	56,176	3.73%	110,690	0.29%
	2013 2月	753,027	-0.79%	532,595	-0.70%	446,281	-3.13%	86,314	14.11%	54,680	1.42%	106,232	-0.76%
	2013 3月	1,611,999	2.27%	1,246,779	2.50%	1,087,728	0.42%	159,051	19.45%	76,924	3.10%	143,052	-0.01%
	2013 4月	611,307	2.20%	391,363	2.27%	325,516	2.31%	65,847	2.10%	54,050	2.85%	102,123	2.38%
	2013 5月	650,484	-0.94%	439,085	-1.39%	377,525	-2.69%	61,560	7.40%	55,416	1.59%	106,524	1.43%
	2013 6月	910,087	1.06%	660,288	1.07%	582,712	1.90%	77,576	-4.75%	57,664	-3.01%	118,603	0.48%
	2013 7月	680,151	-1.61%	463,297	-3.42%	389,494	-0.69%	73,803	-15.65%	55,081	-0.03%	108,989	3.99%
	2013 8月	710,991	0.61%	494,062	0.13%	413,378	-2.00%	80,684	12.66%	55,972	-0.09%	108,215	2.56%
	2013 9月	1,234,054	3.22%	950,864	3.96%	816,951	1.79%	133,913	19.52%	62,265	-0.80%	130,696	2.14%
	2013 10月	681,366	3.28%	469,636	3.97%	374,518	-0.18%	95,118	24.30%	54,725	1.32%	106,774	2.19%
	2013 11月	726,712	2.92%	512,012	3.64%	419,446	2.95%	92,566	6.90%	54,436	0.17%	106,842	1.90%
	2013 12月	1,037,355	5.42%	770,691	5.82%	661,895	5.33%	108,796	8.88%	60,175	4.29%	124,397	4.76%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2011 年	2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%
	2012 年	2,161,798	1.94%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,092,549	-17.96%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%
	2013 年	2,039,420	-5.66%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,467,005	9.15%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%
年度	2010 年度	2,358,648	8.24%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,752,565	10.05%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%
	2011 年度	2,122,548	-10.01%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,664,929	-18.91%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%
	2012 年度	2,089,458	-1.56%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,062,641	-12.91%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%
四半期	2012 年/1	534,513	0.36%	383,913	-6.82%	122,198	-3.72%	1,002,963	-24.39%	720,705	-10.40%	397,961	-8.68%
	2012 年/2	536,799	1.47%	398,988	-4.03%	129,648	4.93%	968,244	-17.91%	713,295	-8.17%	421,992	1.50%
	2012 年/3	547,578	1.03%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,018,257	-23.08%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%
	2012 年/4	542,908	5.00%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,103,085	-4.80%	760,611	4.34%	455,128	6.99%
	2013 年/1	462,173	-13.53%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	973,055	-2.98%	706,110	-2.03%	484,176	21.66%
	2013 年/2	506,184	-5.70%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,046,271	8.06%	811,940	13.83%	586,078	38.88%
	2013 年/3	552,092	0.82%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,248,868	22.65%	847,417	9.85%	668,301	49.97%
	2013 年/4	518,971	-4.41%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,198,811	8.68%	807,697	6.19%	652,890	43.45%
月次	2012 10月	190,117	6.85%	145,008	4.68%	44,093	-0.15%	387,119	-2.28%	257,548	6.19%	150,743	1.04%
	2012 11月	183,899	7.18%	140,039	9.63%	44,713	2.05%	380,193	-1.82%	251,528	11.20%	153,844	8.80%
	2012 12月	168,892	0.82%	143,100	1.05%	40,219	0.38%	335,773	-10.53%	251,536	-3.35%	150,541	11.68%
	2013 1月	151,080	-9.92%	118,580	7.70%	46,694	10.84%	324,980	4.73%	214,475	3.45%	159,920	19.09%
	2013 2月	147,878	-17.97%	123,841	-4.64%	35,198	-2.65%	300,348	-9.66%	219,365	-9.33%	146,596	17.50%
	2013 3月	163,215	-12.50%	148,865	3.41%	45,210	2.95%	347,727	-3.46%	272,271	0.30%	177,660	27.89%
	2013 4月	167,122	-3.85%	141,905	2.84%	44,140	9.17%	323,552	11.09%	261,410	10.65%	171,655	31.57%
	2013 5月	173,088	-1.60%	141,542	13.49%	50,322	11.25%	359,353	14.98%	268,201	17.65%	198,529	37.66%
	2013 6月	165,974	-11.28%	147,796	8.45%	46,727	6.24%	363,366	-0.29%	282,330	13.35%	215,894	46.56%
	2013 7月	187,226	0.97%	150,127	11.84%	52,058	9.11%	403,082	17.66%	283,465	16.62%	218,101	42.57%
	2013 8月	175,060	-1.88%	154,210	12.82%	50,901	15.89%	393,245	21.97%	290,444	14.16%	213,225	46.52%
	2013 9月	189,806	3.31%	155,241	5.10%	51,247	20.78%	452,541	28.10%	273,508	-0.16%	236,975	61.07%
	2013 10月	182,436	-4.04%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	409,978	5.90%	280,093	8.75%	229,205	52.05%
	2013 11月	169,138	-8.03%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	395,407	4.00%	260,213	3.45%	212,709	38.26%
	2013 12月	167,397	-0.89%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	393,426	17.17%	267,392	6.30%	210,976	40.14%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
			%		%		%		%
暦年	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-
	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-
	2013 年	947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-
年度	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-
四半期	2012 年/1	321,193	-1.75%	-	-	297,415	-8.49%	-	-
	2012 年/2	334,682	-3.92%	-	-	304,849	-8.47%	-	-
	2012 年/3	284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-
	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-
	2013 年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-
	2013 年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-
	2013 年/4	237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-
月次	2012 10月	86,404	-11.46%	-	-	60,065	-26.02%	-	-
	2012 11月	71,415	-14.32%	-	-	63,621	-21.31%	-	-
	2012 12月	58,953	-30.08%	-	-	72,277	-28.29%	-	-
	2013 1月	62,978	-32.46%	-	-	74,316	-25.16%	-	-
	2013 2月	68,231	-32.97%	-	-	79,499	-20.34%	-	-
	2013 3月	92,087	-27.01%	-	-	88,302	-10.18%	-	-
	2013 4月	87,470	-26.74%	-	-	97,100	-7.46%	-	-
	2013 5月	87,031	-26.93%	-	-	101,850	-5.80%	-	-
	2013 6月	67,712	-29.61%	-	-	94,934	3.41%	-	-
	2013 7月	77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-
	2013 8月	81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-
	2013 9月	84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-
	2013 10月	76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-
	2013 11月	81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-
	2013 12月	79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%	1,478	-20.67%
年度	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,713	-7.00%
四半期	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%	531	28.26%
	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%	342	-2.56%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%	535	-4.97%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	381	-28.25%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%	285	-16.67%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%	455	-14.95%
	2013 年/4	1,649	-6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%	357	-21.54%
月次	2012 10月	391	-47.59%	93	-22.50%	675	-19.32%	128	-17.42%
	2012 11月	517	-48.76%	107	-11.57%	781	6.63%	135	26.17%
	2012 12月	853	-46.69%	140	14.75%	1,081	-4.16%	192	42.22%
	2013 1月	333	-38.22%	81	-8.99%	503	8.99%	103	-32.24%
	2013 2月	399	-31.79%	70	0.00%	750	-10.93%	132	-26.67%
	2013 3月	569	-34.07%	77	-14.44%	761	-24.38%	146	-26.63%
	2013 4月	386	-23.11%	87	26.09%	583	-17.37%	80	-37.01%
	2013 5月	356	-12.96%	71	10.94%	533	-15.75%	88	-10.20%
	2013 6月	428	-23.16%	56	-29.11%	568	-15.16%	117	0.00%
	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%	88	-16.98%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%	143	-32.86%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%	224	3.70%
	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%	100	-21.88%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%	97	-28.15%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%	160	-16.67%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%
年度	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
四半期	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%
月次	2012 10月	1,643	-5.79%	397	-19.31%	-	-
	2012 11月	1,960	-4.34%	388	-12.42%	-	-
	2012 12月	2,963	-7.35%	407	-11.90%	-	-
	2013 1月	1,857	-24.76%	337	-17.00%	-	-
	2013 2月	2,311	-2.28%	434	-21.23%	-	-
	2013 3月	1,944	-38.17%	576	-12.99%	-	-
	2013 4月	1,000	-42.53%	346	-16.22%	-	-
	2013 5月	1,825	17.21%	381	-9.72%	-	-
	2013 6月	2,515	30.79%	495	-10.81%	-	-
	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-
	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-

※携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%
	2013 年	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%
年度	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%
	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%
四半期	2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%
	2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%
	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%
	2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%
	2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%
月次	2012 10月	9,626	-21.81%	112,012	-4.06%	9,337	-27.59%	136,122	-12.19%	8,662	-28.16%	123,247	-11.68%
	2012 11月	8,213	12.29%	101,978	56.37%	8,020	-2.08%	117,790	28.87%	7,239	-2.95%	103,454	29.55%
	2012 12月	4,634	-35.94%	71,997	-4.46%	4,858	-35.19%	83,707	-3.72%	3,777	-40.69%	65,652	-9.31%
	2013 1月	4,813	-18.61%	56,786	-16.01%	4,717	-15.54%	72,058	-4.53%	4,214	-17.75%	63,306	-6.29%
	2013 2月	4,329	-51.23%	53,552	-42.94%	4,262	-49.74%	70,309	-38.05%	3,512	-54.02%	57,014	-43.14%
	2013 3月	5,252	-51.92%	60,837	-49.03%	5,125	-52.82%	89,837	-43.72%	4,364	-55.72%	74,508	-47.12%
	2013 4月	5,626	-41.79%	72,175	-28.96%	5,925	-37.79%	100,505	-26.06%	5,341	-39.43%	88,431	-28.38%
	2013 5月	5,179	-44.18%	71,563	-31.65%	5,334	-40.43%	101,427	-21.85%	4,801	-42.31%	90,996	-22.72%
	2013 6月	4,359	-51.97%	62,906	-43.70%	4,380	-48.54%	86,436	-36.44%	3,812	-51.39%	74,560	-39.50%
	2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%
	2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%
	2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,866	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%
	2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%
	2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	4.44%	5,352	-26.60%	107,572	3.98%
	2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年		(千台)	前年同期比	(億円)	前年同期比
			%		%
暦年	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
	2013 年	11,188	-0.76%	8,290	2.47%
年度	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
四半期	2012 年/1	3,142	14.97%	2,270	-1.65%
	2012 年/2	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
	2013 年/2	2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
	2013 年/3	2,698	1.28%	1,977	11.51%
	2013 年/4	3,179	19.06%	2,426	25.25%
月次	2012 10月	-	-	-	-
	2012 11月	-	-	-	-
	2012 12月	-	-	-	-
	2013 1月	-	-	-	-
	2013 2月	-	-	-	-
	2013 3月	-	-	-	-
	2013 4月	-	-	-	-
	2013 5月	-	-	-	-
	2013 6月	-	-	-	-
	2013 7月	-	-	-	-
	2013 8月	-	-	-	-
	2013 9月	-	-	-	-
	2013 10月	-	-	-	-
	2013 11月	-	-	-	-
	2013 12月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%
	2013 年	162,297	-11.36%	62,058	-8.28%
年度	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%
四半期	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%
	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%
	2013 年/4	43,964	-11.39%	16,549	-13.59%
月次	2012 10月	14,262	-2.77%	5,353	11.40%
	2012 11月	13,918	-17.41%	6,069	-7.99%
	2012 12月	21,437	-4.69%	7,730	5.16%
	2013 1月	12,918	0.54%	4,201	-5.36%
	2013 2月	11,248	-24.99%	3,977	-24.82%
	2013 3月	16,616	-1.64%	5,976	-4.58%
	2013 4月	16,030	8.75%	5,687	-2.13%
	2013 5月	11,699	-10.10%	4,152	-2.10%
	2013 6月	11,846	-29.82%	5,061	-11.12%
	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%
	2013 10月	13,001	-8.84%	4,663	-12.89%
	2013 11月	12,960	-6.88%	5,196	-14.38%
	2013 12月	18,003	-16.02%	6,690	-13.45%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%	171,038	-8.51%	139,691	-10.00%	325	-75.08%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%	85,059	-50.27%	166,055	18.87%	177	-45.62%
	2013 年	8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%	85,967	1.07%	201,639	21.43%	77	-56.69%
年度	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%	184,516	17.30%	151,983	4.44%	1,061	-54.24%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%	147,184	-20.23%	144,452	-4.96%	337	-68.27%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,670	-1.40%	14,944	-17.14%	82,673	-43.83%	170,433	17.99%	155	-54.06%
四半期	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%	21,859	-52.18%	41,906	12.82%	54	26.25%
	2012 年/2	2,793	48.55%	205,174	31.26%	3,441	-26.96%	25,917	-40.12%	39,321	24.63%	8	-96.51%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%	14,916	-65.38%	42,865	4.54%	13	-66.74%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%	22,366	-42.57%	41,963	39.92%	102	542.30%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%	19,474	-10.91%	46,284	10.45%	32	-41.08%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%	20,333	-21.55%	44,660	13.58%	16	95.85%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%	20,227	35.60%	52,370	22.17%	19	48.14%
	2013 年/4	1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%	25,934	15.95%	58,324	38.99%	10	-89.88%
月次	2012 10月	507	-58.10%	63,071	-10.75%	1,415	-21.45%	5,985	-53.44%	13,029	16.01%	4	-25.10%
	2012 11月	534	-35.59%	52,104	44.08%	1,756	43.26%	7,334	-48.69%	16,346	81.87%	95	1189.98%
	2012 12月	393	-56.81%	41,369	-0.53%	1,885	23.57%	9,047	-23.34%	12,588	28.80%	3	4.59%
	2013 1月	430	-36.54%	34,285	-23.41%	1,053	5.38%	6,000	-22.62%	15,669	37.67%	2	524.21%
	2013 2月	965	12.49%	32,245	-39.58%	1,034	-7.60%	5,840	-14.74%	14,525	-4.44%	7	-83.48%
	2013 3月	658	-42.75%	50,853	-35.98%	957	-25.65%	7,634	5.21%	16,089	4.99%	23	65.78%
	2013 4月	662	-36.49%	43,982	-34.52%	2,509	110.37%	6,320	-29.03%	15,878	24.15%	7	87.94%
	2013 5月	562	-34.84%	45,876	-21.06%	1,636	42.44%	6,978	-17.92%	13,139	5.91%	5	48.99%
	2013 6月	998	12.56%	51,216	-35.89%	1,321	20.18%	7,035	-17.34%	15,644	10.73%	4	261.90%
	2013 7月	767	13.37%	48,377	-31.26%	1,581	29.49%	8,493	15.90%	19,749	31.05%	9	114.98%
	2013 8月	736	25.57%	55,210	-12.68%	1,407	23.31%	6,296	54.07%	16,090	24.55%	3	-5.22%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.48%	1,416	35.98%	5,437	55.27%	16,531	11.12%	7	31.04%
	2013 10月	609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%	7,442	24.35%	17,973	37.95%	4	2.36%
	2013 11月	618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%	8,257	12.59%	20,729	26.81%	5	-94.79%
	2013 12月	767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%	10,235	13.12%	19,622	55.89%	1	-63.07%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2011 年	288,535	37.6%	26,844,682	-18.7%	3,118,641	9.9%	12,306,819	-6.2%	16,407,460	2.5%	13,108	-79.0%
	2012 年	224,352	-22.2%	20,738,614	-22.7%	1,674,361	-46.3%	7,845,016	-36.2%	19,283,766	17.5%	4,300	-67.2%
	2013 年	298,884	33.2%	12,837,029	-38.1%	1,095,388	-34.5%	7,386,354	-5.8%	16,539,054	-14.2%	974	-77.3%
年度	2010 年度	227,869	1.6%	31,521,375	-10.3%	2,872,512	9.9%	12,808,734	4.3%	16,585,525	21.7%	44,403	-74.8%
	2011 年度	284,519	24.8%	26,644,032	-15.4%	3,017,466	5.0%	11,197,248	-12.5%	16,570,085	-0.0%	12,305	-72.2%
	2012 年度	237,797	-16.4%	17,492,989	-34.3%	1,441,533	-52.2%	7,638,088	-31.7%	18,956,013	14.4%	3,637	-70.4%
四半期	2012 年/1	57,956	-6.4%	5,834,180	-3.3%	523,053	-16.2%	1,915,017	-36.6%	4,513,548	3.7%	1,116	-41.8%
	2012 年/2	55,474	1.9%	5,477,475	-15.1%	446,928	-39.8%	2,243,461	-27.1%	4,275,824	23.6%	351	-92.5%
	2012 年/3	59,614	-29.7%	5,322,328	-37.9%	327,350	-67.6%	1,561,569	-47.5%	4,229,620	-8.4%	465	-91.9%
	2012 年/4	51,308	-41.2%	4,104,631	-28.9%	377,030	-49.1%	2,124,969	-34.2%	6,264,774	57.4%	2,368	238.7%
	2013 年/1	71,401	23.2%	2,588,555	-55.6%	290,225	-44.5%	1,708,089	-10.8%	4,185,795	-7.2%	453	-59.4%
	2013 年/2	89,204	60.8%	3,053,448	-44.2%	277,297	-37.9%	1,795,530	-19.9%	3,717,126	-13.0%	32	-90.8%
	2013 年/3	66,342	11.2%	3,582,860	-32.6%	275,489	-15.8%	1,735,465	11.1%	4,408,329	4.2%	361	-22.3%
	2013 年/4	71,937	40.2%	3,612,166	-12.0%	252,377	-33.0%	2,147,270	1.0%	4,227,804	-32.5%	128	-94.5%
月次	2012 10月	18,887	-40.4%	1,781,663	-35.3%	137,656	-42.0%	571,365	-43.4%	1,846,473	33.7%	48	11.6%
	2012 11月	17,527	-44.8%	1,406,092	-3.2%	105,395	-59.4%	675,779	-40.0%	3,046,114	160.9%	2,310	432.2%
	2012 12月	14,894	-37.4%	916,876	-41.4%	133,979	-44.9%	877,825	-19.7%	1,372,187	-4.0%	10	-95.5%
	2013 1月	22,508	88.7%	773,932	-54.5%	88,656	-52.9%	637,702	-18.3%	1,482,249	6.5%	94	623.0%
	2013 2月	20,504	-16.0%	713,006	-61.2%	73,970	-54.3%	463,684	-16.4%	1,347,440	-16.6%	117	-48.2%
	2013 3月	28,389	31.3%	1,101,617	-51.8%	127,599	-26.1%	606,703	4.8%	1,356,106	-9.9%	242	-72.4%
	2013 4月	30,635	49.5%	1,003,722	-47.7%	83,828	-52.9%	591,421	-28.5%	1,274,885	-5.3%	11	-96.5%
	2013 5月	24,276	40.6%	1,069,309	-28.8%	99,921	-27.1%	648,531	-11.8%	1,165,683	-23.4%	8	-60.0%
	2013 6月	34,293	93.4%	980,417	-52.2%	93,548	-28.8%	555,578	-18.3%	1,276,558	-9.2%	13	30.0%
	2013 7月	26,478	53.5%	1,115,569	-33.7%	110,311	-14.4%	748,761	6.2%	1,522,099	-3.6%	118	-14.4%
	2013 8月	18,093	-15.5%	1,179,966	-31.3%	81,797	-16.3%	530,809	18.6%	1,370,274	5.4%	8	-96.4%
	2013 9月	21,771	3.9%	1,287,325	-32.9%	83,381	-17.2%	455,895	11.3%	1,515,956	12.3%	235	128.1%
	2013 10月	22,256	17.8%	1,413,422	-20.6%	86,137	-37.4%	604,098	5.7%	1,340,750	-27.3%	21	-56.2%
	2013 11月	18,824	7.4%	1,186,392	-15.6%	84,964	-19.3%	738,508	9.2%	1,504,506	-50.6%	86	-96.2%
	2013 12月	30,857	107.1%	1,012,352	10.4%	81,276	-39.3%	804,664	-8.3%	1,382,548	0.7%	21	110.0%

【電気機器の輸出】

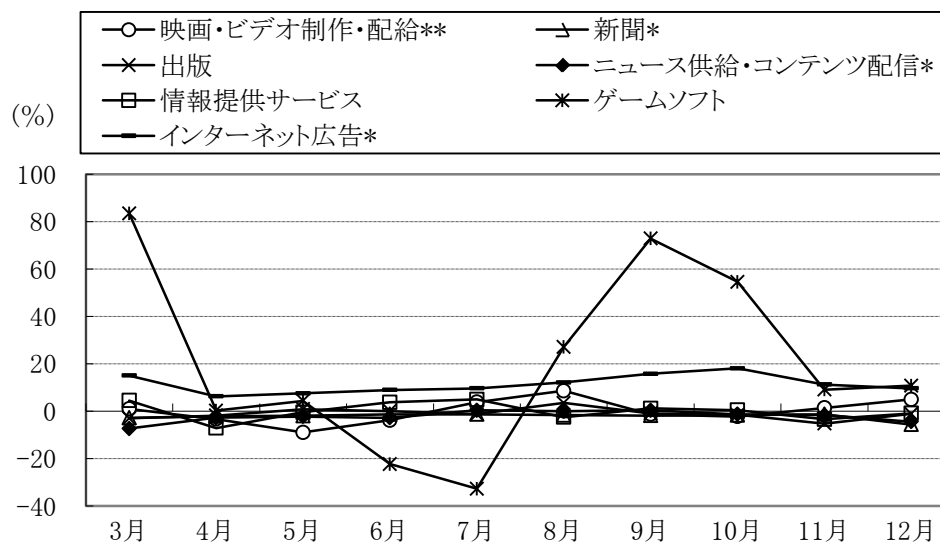
		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2011 年	11,600,075	-8.3%	66,763	-1.5%	777,598	-16.1%	37,872	-22.2%	433,117	-21.6%
	2012 年	11,405,137	-1.6%	65,501	-1.8%	844,972	8.6%	43,088	13.7%	411,844	-4.9%
	2013 年	12,051,642	5.6%	78,993	20.6%	676,233	-19.7%	49,010	13.7%	396,244	-3.7%
年度	2010 年度	12,544,056	7.2%	68,253	13.2%	906,166	-8.0%	45,840	-6.0%	529,401	-3.9%
	2011 年度	11,546,289	-7.9%	64,810	-5.0%	802,711	-11.4%	39,474	-13.8%	421,723	-20.3%
	2012 年度	11,315,283	-2.0%	67,111	3.5%	779,932	-2.8%	42,707	8.1%	399,318	-5.3%
四半期	2012 年/1	2,795,305	-1.8%	14,454	-11.9%	206,112	13.8%	11,322	16.4%	92,523	-10.9%
	2012 年/2	2,861,463	1.3%	16,288	-0.2%	230,354	26.7%	10,080	24.8%	110,309	-2.9%
	2012 年/3	2,936,615	-5.2%	16,707	3.9%	228,818	-4.7%	10,151	0.9%	114,627	-7.6%
	2012 年/4	2,811,754	-0.5%	18,052	0.6%	179,688	2.9%	11,535	15.1%	94,385	3.1%
	2013 年/1	2,705,451	-3.2%	16,063	11.1%	141,072	-31.5%	10,942	-3.3%	79,997	-13.5%
	2013 年/2	3,026,031	5.7%	18,251	12.0%	165,212	-28.2%	12,172	20.7%	100,330	-9.0%
	2013 年/3	3,153,727	7.3%	20,370	21.9%	184,602	-19.3%	12,505	23.1%	112,392	-1.9%
	2013 年/4	3,166,433	12.6%	24,309	34.6%	185,346	3.1%	13,391	16.0%	103,524	9.8%
月次	2012 10月	947,753	-2.4%	5,652	-0.8%	70,451	-12.4%	3,615	3.2%	34,712	-0.4%
	2012 11月	915,030	4.6%	5,881	7.7%	59,722	36.4%	4,033	34.3%	30,196	8.0%
	2012 12月	948,971	-3.2%	6,520	-3.9%	49,515	-1.5%	3,887	10.5%	29,476	2.7%
	2013 1月	779,489	2.4%	5,113	29.8%	41,570	-20.1%	3,135	-1.9%	22,894	-2.3%
	2013 2月	855,973	-7.6%	4,691	-4.2%	40,553	-35.6%	3,371	-7.5%	26,446	-10.3%
	2013 3月	1,069,989	-3.4%	6,259	11.4%	58,949	-35.2%	4,435	-0.9%	30,657	-22.5%
	2013 4月	990,918	4.0%	6,478	14.5%	52,498	-31.6%	4,102	14.4%	33,770	-6.0%
	2013 5月	982,227	9.6%	5,725	8.9%	53,181	-19.2%	4,075	33.8%	31,917	-11.4%
	2013 6月	1,052,886	3.9%	6,048	12.4%	59,533	-32.0%	3,996	15.7%	34,643	-9.5%
	2013 7月	1,022,405	6.3%	6,432	16.0%	56,346	-27.4%	4,078	18.7%	32,934	-6.7%
	2013 8月	1,056,485	10.7%	6,681	32.7%	63,261	-10.2%	3,813	11.7%	38,298	-11.5%
	2013 9月	1,074,837	5.2%	7,257	18.3%	64,995	-19.4%	4,614	39.6%	41,161	14.2%
	2013 10月	1,089,631	14.9%	7,429	31.4%	65,882	-6.4%	4,570	26.4%	41,614	19.8%
	2013 11月	1,024,338	11.9%	7,826	33.0%	61,908	3.6%	4,448	10.2%	32,461	7.5%
	2013 12月	1,052,464	10.9%	9,054	38.8%	57,557	16.2%	4,372	12.4%	29,449	-0.0%

【電気機器の輸入】

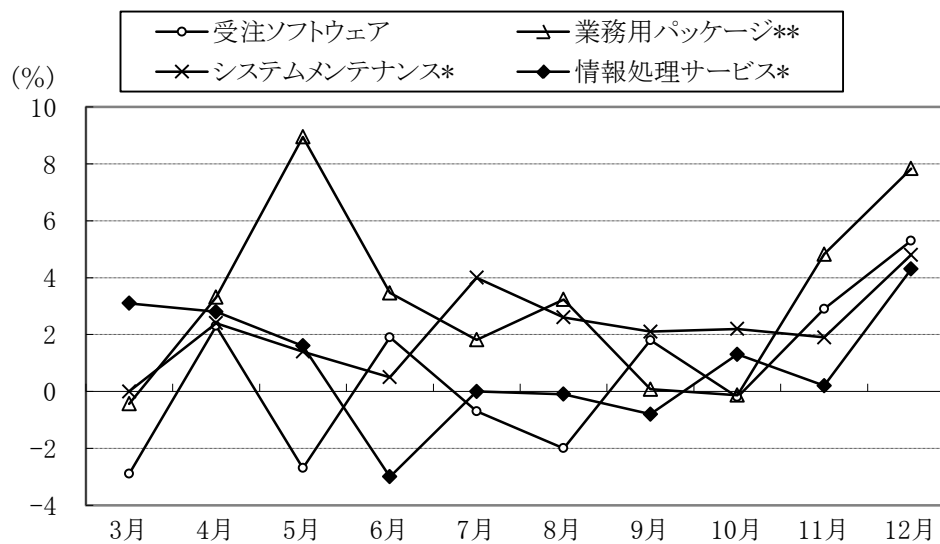
		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%	32,443	-23.07%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%	33,993	4.78%
年度	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%	65,215	-15.84%
	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%	37,758	-42.10%
	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%	30,573	-19.03%
四半期	2012 年/1	2,028,088	2.26%	111,761	12.74%	290,703	-28.15%	8,881	-33.20%
	2012 年/2	2,027,722	6.41%	139,633	17.82%	286,193	-16.03%	8,342	-7.58%
	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%	8,431	-20.76%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%	6,788	-26.30%
	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%	7,012	-21.05%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%	8,109	-2.79%
	2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	8,728	3.52%
	2013 年/4	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	10,144	49.43%
月次	2012 10月	759,216	5.48%	43,390	3.01%	91,928	-21.30%	2,767	-24.60%
	2012 11月	840,922	16.21%	47,168	11.32%	96,270	-21.77%	2,239	-28.14%
	2012 12月	682,370	2.99%	40,326	6.51%	87,521	-17.89%	1,782	-26.50%
	2013 1月	785,632	14.56%	41,920	4.97%	88,254	-9.20%	2,629	-18.16%
	2013 2月	688,621	9.27%	33,313	13.51%	78,123	-14.11%	2,043	-22.08%
	2013 3月	794,812	11.61%	45,733	7.66%	94,369	-7.97%	2,339	-23.22%
	2013 4月	754,356	16.83%	51,619	17.99%	90,221	-2.97%	2,619	-2.52%
	2013 5月	850,994	23.77%	55,557	12.66%	94,048	-2.22%	2,888	-2.56%
	2013 6月	830,643	19.60%	48,936	5.08%	92,976	-4.17%	2,603	-3.31%
	2013 7月	840,197	13.37%	50,026	19.43%	108,763	6.63%	3,045	-1.83%
	2013 8月	796,780	21.99%	44,723	20.14%	98,164	23.28%	2,584	-1.15%
	2013 9月	1,034,733	46.72%	46,732	22.86%	97,341	30.63%	3,099	14.14%
	2013 10月	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	3,372	21.85%
	2013 11月	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	3,409	52.23%
	2013 12月	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	3,363	88.72%

6-4.ICT 産業別データ

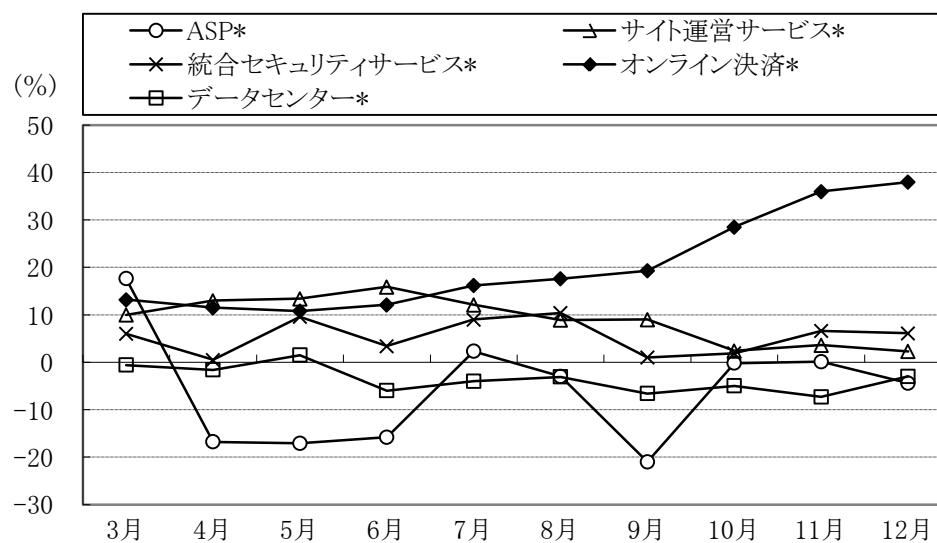
【マス向け上位レイヤ】



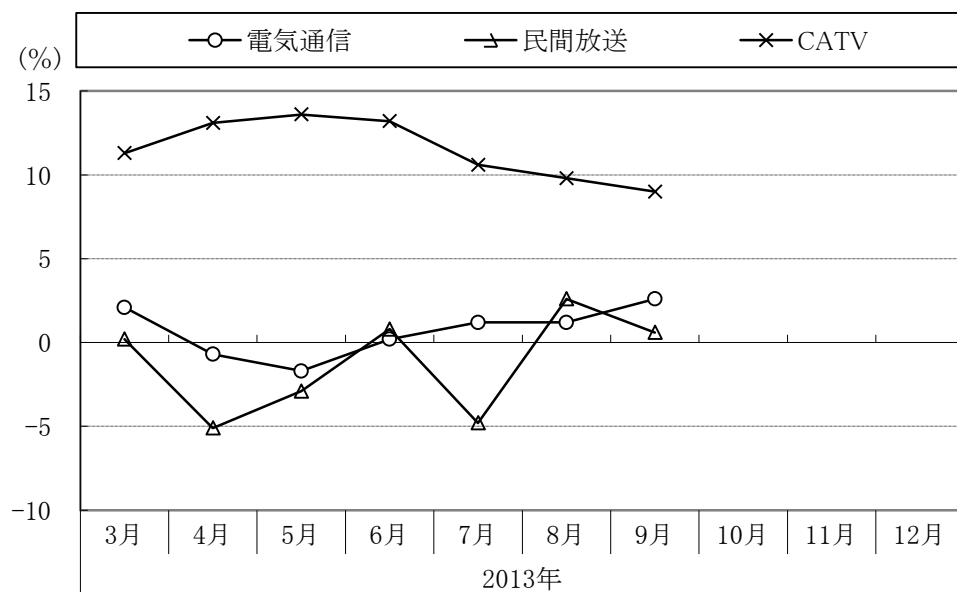
【法人向け上位レイヤ】



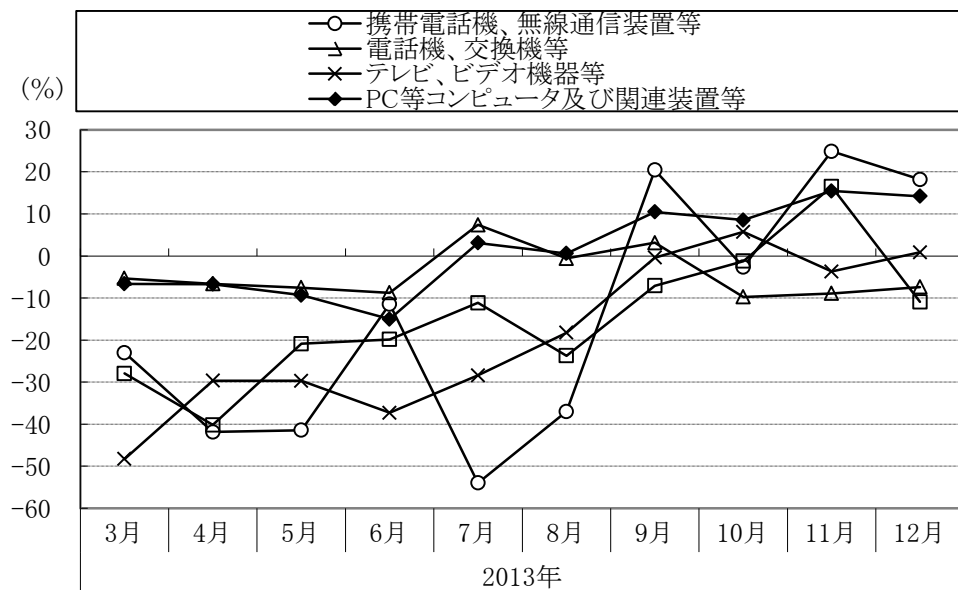
【プラットフォーム】



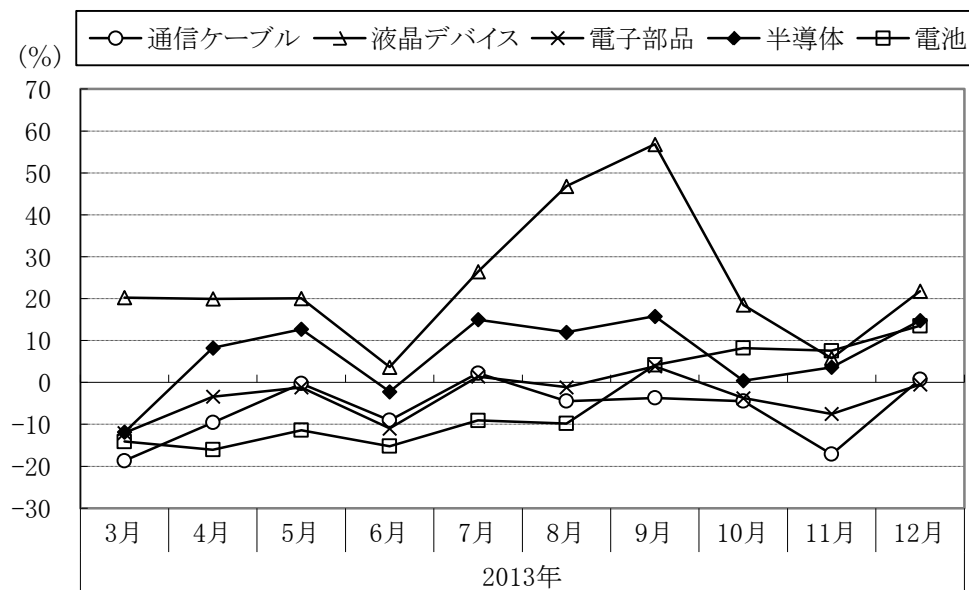
【ネットワーク】



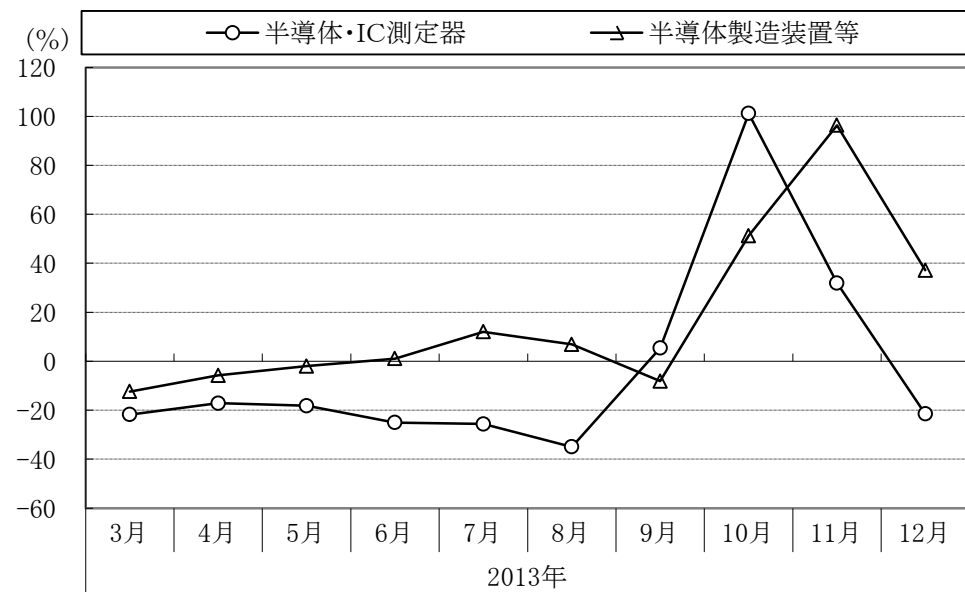
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.40

2014 年 4 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。